

平成30年

第2回市議会定例会 報告第11号

定期監査，随時監査（工事監査），行政監査，

財政援助団体等監査および例月現金出納検査報告

平成29年度定期監査，随時監査（工事監査），行政監査，財政援助団体等監査および平成30年1月，2月，3月分例月現金出納検査の執行結果について，函館市監査委員から別紙のとおり報告があったのでお知らせする。

平成30年6月1日提出

函館市議会議長 金 澤 浩 幸

監 査 報 告 書

平成 3 0 年 5 月

函 館 市 監 査 委 員

目 次

監査報告第 1 2 号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	(財務部) 1
監査報告第 1 3 号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	(土木部) 4
監査報告第 1 4 号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	(保健福祉部) 7
監査報告第 1 5 号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	(観光部) 1 0
監査報告第 1 6 号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	(競輪事業部) 1 3
監査報告第 1 7 号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	(環境部) 1 6
監査報告第 1 8 号	
随時監査（工事監査）の結果に関する報告の提出について	
工事名 小田島川都市基盤河川改修工事（その 2）	(土木部) 1 9
監査報告第 1 9 号	
行政監査の結果に関する報告の提出について	
監査のテーマ 本庁公用車集中管理以外の公用車の管理状況等について 2 2
監査報告第 2 0 号	
財政援助団体等監査の結果に関する報告の提出について	(セントラル警備株式会社) 3 7

函 監

平成30年5月18日

函館市議会議長 金 澤 浩 幸 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 齊 藤 明 男

函館市監査委員 松 宮 健 治

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第12号)

地方自治法第199条第1項および第4項に規定する定期監査を、財務部を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

平成29年度 定期監査結果報告書

1 監査の対象部局

財務部

2 監査の対象

平成29年4月1日から平成29年9月30日までに執行された財務に関する事務およびその他の事務

3 監査の期間

平成29年11月13日から平成30年2月26日まで

4 監査の実施内容

監査にあたっては、上記事務が法令等および予算の定めるところにより適正に執行されているかについて、監査項目を定め、都市監査基準に基づき、諸帳簿等関係書類の検査のほか、関係職員から説明を聴取し、必要に応じて現地調査を行った。

なお、各監査項目における主な着眼点は次のとおり。

(1) 予算の執行

- ア 計画的かつ効率的に行われているか。
- イ 会計区分、年度区分および予算科目は適正か。
- ウ 事務処理で法令等に違反するものはないか。

(2) 現金取扱事務

- ア 現金出納員および現金取扱員以外の者が現金を扱っていないか。
- イ 現金出納簿は正確に記帳されているか。
- ウ 収納金は適切に保管され、遅滞なく指定金融機関等に払い込まれているか。

(3) 庶務的事務

- ア 職員の服務に係る手続きは適正か。
- イ 金券等の管理および使用ならびに諸帳簿の整備は適正か。

(4) 契約事務（函館市ふるさと納税返礼品調達送付業務委託契約）

ア 契約の方法および手続は適正か。

イ 契約書，見積書等関係書類および帳簿は确实かつ的確に整備されているか。

ウ 履行の確認は適切に行われているか。

5 監査の結果

監査の対象とした事務は，いずれも適正に執行されていた。

函 監

平成30年5月18日

函館市議会議長 金 澤 浩 幸 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 齊 藤 明 男

函館市監査委員 松 宮 健 治

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第13号)

地方自治法第199条第1項および第4項に規定する定期監査を、土木部を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

平成29年度 定期監査結果報告書

1 監査の対象部局

土木部

2 監査の対象

平成29年4月1日から平成29年9月30日までに執行された財務に関する事務およびその他の事務

3 監査の期間

平成29年11月13日から平成30年2月26日まで

4 監査の実施内容

監査にあたっては、上記事務が法令等および予算の定めるところにより適正に執行されているかについて、監査項目を定め、都市監査基準に基づき、諸帳簿等関係書類の検査のほか、関係職員から説明を聴取し、必要に応じて現地調査を行った。

なお、各監査項目における主な着眼点は次のとおり。

(1) 予算の執行

- ア 計画的かつ効率的に行われているか。
- イ 会計区分、年度区分および予算科目は適正か。
- ウ 事務処理で法令等に違反するものはないか。

(2) 現金取扱事務

- ア 現金出納員および現金取扱員以外の者が現金を扱っていないか。
- イ 現金出納簿は正確に記帳されているか。
- ウ 収納金は適切に保管され、遅滞なく指定金融機関等に払い込まれているか。

(3) 庶務的事務

- ア 職員の服務に係る手続きは適正か。
- イ 金券等の管理および使用ならびに諸帳簿の整備は適正か。

(4) 支出事務（フラワーバスケット関係経費）

- ア 違法，不当または不経済な支出はないか。
- イ 支出決定は正当な権限者により行われているか。
- ウ 支払時期は適正か。

(5) 契約事務（境界証明現地調査等業務委託契約）

- ア 契約の方法および手続は適正か。
- イ 契約書，見積書等関係書類および帳簿は确实かつ的確に整備されているか。
- ウ 履行の確認は適切に行われているか。

5 監査の結果

監査の対象とした事務は，概ね適正に執行されていたが，次のとおり改善を要する点が見受けられた。

(1) 指摘事項

ア 支出事務（フラワーバスケット関係経費）

フラワーバスケット維持管理業務委託は，受託者が装飾園芸に関する資格者（ハンギングバスケットマスター）を有していることを理由として1者による特命随意契約としているが，契約書附属の業務処理要領にはそうした特殊要件に関する記載がなかった。

また，業者の選定は，函館市事務専決および代決規程（平成5年訓令第2号）により財務部調度課の個別専決事項とされ，同課が定める入札・契約事務の手引きにおいて，法令等の規定による委託など一部の例外を除いては同課への回付を要するとされているところ，当該業務委託はこの例外事項に該当しないにもかかわらず，回付をせずに土木部にて業者選定を行っていた。

さらに，当該業務のほとんどは再委託により行われているが，契約書には，必要記載事項とされる再委託に関する規定がないばかりか，受託者からの申し出に基づく承認手続きをすべきところ，土木部は受託者に対して再委託業者の選定を依頼していた。

これらのことから，契約書等の記載事項や契約方法を整理するとともに，規程等に則った適正な事務の執行を図られたい。

函 監

平成30年5月18日

函館市議会議長 金 澤 浩 幸 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 齊 藤 明 男

函館市監査委員 松 宮 健 治

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第14号)

地方自治法第199条第1項および第4項に規定する定期監査を、保健福祉部を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

平成29年度 定期監査結果報告書

1 監査の対象部局

保健福祉部

2 監査の対象

平成29年4月1日から平成29年9月30日までに執行された財務に関する事務およびその他の事務

3 監査の期間

平成29年11月30日から平成30年3月26日まで

4 監査の実施内容

監査にあたっては、上記事務が法令等および予算の定めるところにより適正に執行されているかについて、監査項目を定め、都市監査基準に基づき、諸帳簿等関係書類の検査のほか、関係職員から説明を聴取し、必要に応じて現地調査を行った。

なお、各監査項目における主な着眼点は次のとおり。

(1) 予算の執行

- ア 計画的かつ効率的に行われているか。
- イ 会計区分、年度区分および予算科目は適正か。
- ウ 事務処理で法令等に違反するものはないか。

(2) 現金取扱事務

- ア 現金出納員および現金取扱員以外の者が現金を扱っていないか。
- イ 現金出納簿は正確に記帳されているか。
- ウ 収納金は適切に保管され、遅滞なく指定金融機関等に払い込まれているか。

(3) 庶務的事務

- ア 職員の服務に係る手続きは適正か。
- イ 金券等の管理および使用ならびに諸帳簿の整備は適正か。

(4) 支出事務（生活困窮者自立支援対策事業費）

- ア 違法，不当または不経済な支出はないか。
- イ 支出決定は正当な権限者により行われているか。
- ウ 支払時期は適正か。

(5) 契約事務（「食」の自立支援事業業務委託契約）

- ア 契約の方法および手続は適正か。
- イ 契約書，見積書等関係書類および帳簿は确实かつ的確に整備されているか。
- ウ 履行の確認は適切に行われているか。

5 監査の結果

監査の対象とした事務は，いずれも適正に執行されていた。

函 監

平成30年5月18日

函館市議会議長 金 澤 浩 幸 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 齊 藤 明 男

函館市監査委員 松 宮 健 治

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第15号)

地方自治法第199条第1項および第4項に規定する定期監査を、観光部を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

平成29年度 定期監査結果報告書

1 監査の対象部局

観光部

2 監査の対象

平成29年4月1日から平成29年9月30日までに執行された財務に関する事務およびその他の事務

3 監査の期間

平成29年11月30日から平成30年3月26日まで

4 監査の実施内容

監査にあたっては、上記事務が法令等および予算の定めるところにより適正に執行されているかについて、監査項目を定め、都市監査基準に基づき、諸帳簿等関係書類の検査のほか、関係職員から説明を聴取し、必要に応じて現地調査を行った。

なお、各監査項目における主な着眼点は次のとおり。

(1) 予算の執行

- ア 計画的かつ効率的に行われているか。
- イ 会計区分、年度区分および予算科目は適正か。
- ウ 事務処理で法令等に違反するものはないか。

(2) 庶務的事務

- ア 職員の服務に係る手続きは適正か。
- イ 金券等の管理および使用ならびに諸帳簿の整備は適正か。

(3) 支出事務（コンベンション誘致推進費）

- ア 違法、不当または不経済な支出はないか。
- イ 支出決定は正当な権限者により行われているか。
- ウ 支払時期は適正か。

5 監査の結果

監査の対象とした事務は、概ね適正に執行されていたが、次のとおり改善を要する点が見受けられた。

(1) 指摘事項

ア 予算の執行

歳入科目のうち行政財産の目的外使用許可に係る行政財産使用料324,480円について、当該許可に併せて歳入金の調定および納入通知すべきところ、これを行っていなかった。また、平成28年度出納整理期間内に行った駐車場使用料6,000円の還付について、当該収入した歳入金から戻すべきところ、29年度の歳入金から戻出していたことから、チェック体制を強化するなど、遺漏のない適正な事務の執行を図られたい。

函 監

平成30年5月18日

函館市議会議長 金 澤 浩 幸 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 齊 藤 明 男

函館市監査委員 松 宮 健 治

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第16号)

地方自治法第199条第1項および第4項に規定する定期監査を、競輪事業部を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

平成29年度 定期監査結果報告書

1 監査の対象部局

競輪事業部

2 監査の対象

平成29年4月1日から平成29年11月30日までに執行された財務に関する事務およびその他の事務

3 監査の期間

平成30年1月17日から平成30年4月25日まで

4 監査の実施内容

監査にあたっては、上記事務が法令等および予算の定めるところにより適正に執行されているかについて、監査項目を定め、都市監査基準に基づき、諸帳簿等関係書類の検査のほか、関係職員から説明を聴取し、必要に応じて現地調査を行った。

なお、各監査項目における主な着眼点は次のとおり。

(1) 予算の執行

- ア 計画的かつ効率的に行われているか。
- イ 会計区分、年度区分および予算科目は適正か。
- ウ 事務処理で法令等に違反するものはないか。

(2) 現金取扱事務

- ア 現金出納員および現金取扱員以外の者が現金を扱っていないか。
- イ 現金出納簿は正確に記帳されているか。
- ウ 収納金は適切に保管され、遅滞なく指定金融機関等に払い込まれているか。

(3) 庶務的事務

- ア 職員の服務に係る手続きは適正か。
- イ 金券等の管理および使用ならびに諸帳簿の整備は適正か。

(4) 契約事務（競輪の実施事務の委託に関する契約）

ア 契約の方法および手続は適正か。

イ 契約書，見積書等関係書類および帳簿は确实かつ的確に整備されているか。

ウ 履行の確認は適切に行われているか。

5 監査の結果

監査の対象とした事務は，いずれも適正に執行されていた。

函 監

平成30年5月18日

函館市議会議長 金 澤 浩 幸 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 齊 藤 明 男

函館市監査委員 松 宮 健 治

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第17号)

地方自治法第199条第1項および第4項に規定する定期監査を、環境部を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

平成29年度 定期監査結果報告書

1 監査の対象部局

環境部

2 監査の対象

平成29年4月1日から平成29年11月30日までに執行された財務に関する事務およびその他の事務

3 監査の期間

平成30年1月17日から平成30年4月25日まで

4 監査の実施内容

監査にあたっては、上記事務が法令等および予算の定めるところにより適正に執行されているかについて、監査項目を定め、都市監査基準に基づき、諸帳簿等関係書類の検査のほか、関係職員から説明を聴取し、必要に応じて現地調査を行った。

なお、各監査項目における主な着眼点は次のとおり。

(1) 予算の執行

- ア 計画的かつ効率的に行われているか。
- イ 会計区分、年度区分および予算科目は適正か。
- ウ 事務処理で法令等に違反するものはないか。

(2) 現金取扱事務

- ア 現金出納員および現金取扱員以外の者が現金を扱っていないか。
- イ 現金出納簿は正確に記帳されているか。
- ウ 収納金は適切に保管され、遅滞なく指定金融機関等に払い込まれているか。

(3) 庶務的事務

- ア 職員の服務に係る手続きは適正か。
- イ 金券等の管理および使用ならびに諸帳簿の整備は適正か。

(4) 契約事務（ごみ収集運搬業務委託契約）

ア 契約の方法および手続は適正か。

イ 契約書，見積書等関係書類および帳簿は确实かつ的確に整備されているか。

ウ 履行の確認は適切に行われているか。

5 監査の結果

監査の対象とした事務は，いずれも適正に執行されていた。

函 監

平成30年5月18日

函館市議会議長 金 澤 浩 幸 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 齊 藤 明 男

函館市監査委員 松 宮 健 治

随時監査（工事監査）の結果に関する報告の提出について
（監査報告第18号）

地方自治法第199条第1項および第5項に規定する随時監査（工事監査）を、土木部を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

平成29年度 随時監査（工事監査）結果報告書

1 監査の対象

工事名 小田島川都市基盤河川改修工事（その2）
工事担当部局 土木部
予算主管部局 土木部
契約担当部局 土木部

2 監査の期間

平成29年11月16日から平成30年2月26日まで

3 監査の実施内容

監査にあたっては、上記対象工事が法令等および予算の定めるところにより適正に執行されているかについて、監査項目を定め、都市監査基準に基づき、諸帳簿、設計図書等関係書類の検査のほか、関係職員から説明を聴取し、現地調査を行った。

工事技術面の調査については、公益社団法人大阪技術振興協会へ委託し、平成29年11月16日・17日に実施した。

なお、各監査項目における主な着眼点は次のとおり。

（1）設計

ア 事業目的に適合した設計となっているか。

イ 仕様書、図面および設計内訳書等の設計図書は的確に作成されているか。

（2）積算

ア 歩掛および単価は適正か。

イ 数量、金額は正確か。また、その算出根拠は明確か。

（3）契約

ア 契約の方法および手続は適正か。

イ 契約書、見積書等関係書類および帳簿は確実かつ的確に整備されているか。

(4) 施工

- ア 工事施工計画は適正か。
- イ 設計図書どおり施工されているか。
- ウ 工程管理および品質管理は適正に行われているか。

4 工事の概要

工事場所 函館市昭和町22番

工事内容 施工延長 L = 243.0m

河川土工 1 式

法覆護岸工 コンクリートブロック積 A = 517㎡

緑化ブロック L = 141m

法面工，付帯道路工，構造物撤去工，仮設工 1 式

請負金額 設計変更前 123,012,000円

設計変更後 126,997,200円

変更の理由については，受注者から当該工事請負契約約款第18条第1項に基づき施工条件の確認請求があり，調査の結果，設計図書の変更を行ったため。（コンクリートブロック積護岸の施工にあたり，地下水量が想定よりも多かったため。）

請負業者 株式会社 河野組

工期 平成29年9月19日から平成30年3月20日まで

5 監査の結果

監査の対象とした工事は，適正に執行されていた。

函 監

平成30年5月18日

函館市議会議長 金 澤 浩 幸 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 齊 藤 明 男

函館市監査委員 松 宮 健 治

行政監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第19号)

地方自治法第199条第2項に規定する行政監査を、「本庁公用車集中管理以外の公用車の管理状況等について」を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

平成29年度 行政監査結果報告書

1 監査のテーマ

本庁公用車集中管理以外の公用車の管理状況等について

2 監査の目的

本市において、公務遂行上公用車の使用は欠かせないものとなっているが、多額の維持管理費を要することから、経済的・効率的な利用等が求められるところである。

本庁舎においては、各部局ごとによる車両の管理を改め、総務部総務課が平成14年度から段階的に集中管理を進めており、平成29年9月末現在、共用利用を目的とした88台の車両（以下「共用車」という。）が管理されているところである。しかし一方では、各支所や各部局所管の外部施設にあるもの、さらには本庁舎においても特定の目的のため各部局で管理しているものなど、集中管理を行っていない車両も数多く存在する。また、公用車が不足している施設や、時間外に外勤等を行わなければならない部局においては、私有車の公務使用を認めているところでもある。

このような状況の中、本庁舎の共用車以外の公用車の配置や管理状況、さらには私有車の公務使用などが適切に行われているかを検証し、今後の市政運営に資することを目的として行政監査を実施した。

3 監査の対象部局

(1) 本庁舎の共用車以外に公用車を所有し、使用する全部局。

対象となる車両については、特殊車両等を除き、職員が外勤する際に使用する普通乗用車、小型自動車、軽自動車を対象とした。

(2) 私有車の公務使用の承認を受けている職員が所属する全部局。

4 監査の実施期間

平成29年7月25日から平成30年2月26日まで

5 監査の実施内容

監査にあたっては、対象部局に対し調査票の提出を求めるとともに、公用車の管理に係る事務等が法令等および予算の定めるところにより適正に執行されているかについて、都市監査基準に基づき、諸帳簿等関係書類の検査のほか、関係職員から説明を聴取し、必要に応じて現地調査を行った。

なお、監査における主な着眼点は次のとおり。

- (1) 公用車の保有・管理状況は適切か。
- (2) 公用車の利用状況は適切か。
- (3) 事故の防止対策は適切か。
- (4) 公務使用する私有車の届け出等の状況は適切か。

6 監査の結果

(1) 部局別保有状況について

(平成28年度末現在)

区 分	車 種 (台)					(台) 計	(台) うち リース	(%) リース 率	(%) 構 成 比	区 分	車 種 (台)					(台) 計	(台) うち リース	(%) リース 率	(%) 構 成 比
	普通 乗用車	小 型		軽 乗用車	軽 貨物車						普通 乗用車	小 型		軽 乗用車	軽 貨物車				
		小型 乗用車	小型 貨物車									小型 乗用車	小型 貨物車						
企画部				1		1	1	100.0	0.5	港湾空港部		1			6	7	7	100.0	3.3
総務部	2					2	1	50.0	0.9	戸井支所	3		1	2	1	7	3	42.9	3.3
財務部			1			1	1	100.0	0.5	恵山支所	2		1	1	1	5	1	20.0	2.3
競輪事業部		1		1		2	2	100.0	0.9	楸法華支所		1	2			3	1	33.3	1.4
市民部	1	1	1	4		7	4	57.1	3.3	南茅部支所		3	1	1	4	9	8	88.9	4.2
保健福祉部	6	2	8	14	5	35	25	71.4	16.4	消防本部	1	3				4	1	25.0	1.9
子ども未来部				5		5	5	100.0	2.3	教育委員会事務局	1	2	2		4	9	4	44.4	4.2
環境部	3	3	7	14	3	30	5	16.7	14.0	議会事務局	1					1	0	0.0	0.5
経済部			1			1	1	100.0	0.5	農業委員会事務局	1					1	1	100.0	0.5
観光部	1					1	0	0.0	0.5	企業局	5	1	9	18	20	53	26	49.1	24.8
農林水産部	1		3			4	3	75.0	1.9	病院局	2	4	3		1	10	5	50.0	4.7
土木部	2	1	9	1	2	15	7	46.7	7.0	合 計	32	23	50	62	47	214	112	52.3	100.0
都市建設部			1			1	0	0.0	0.5	構成比	15.0	10.7	23.4	29.0	22.0	100.0	52.3		

※ 構成比については小数点以下第2位を四捨五入したため、合計値が一致しない場合がある。

車種区分の定義 (道路運送車両法に基づく)			
普通	排気量2000cc以上	長さ4.7mを超える	乗用車 乗車定員10人以下
小型	排気量660~2000cc	幅1.7m以下 長さ3.4mを超え4.7m以下	貨物車 ライトバン、ミニバン、トラック等
軽	排気量660cc以下	幅1.48m以下 長さ3.4m以下	

部局別保有状況については、保有台数の多い部局から順に、企業局が53台で構成比24.8%、保健福祉部が35台で16.4%、環境部が30台で14.0%となっており、監査対象部局は24部局、車両については214台となっている。また、そのうち112台(52.3%)がリース車両

となっている。

車種区分については、多いものから順に、軽乗用車が62台で構成比29.0%，小型貨物車が50台で23.4%，軽貨物車が47台で22.0%となっている。

(2) 車両の配置状況について

(平成28年度末現在)

区分	所管課等	(台)台数	配置支所・施設	(台)台数	(%)構成比	区分	所管課等	(台)台数	配置支所・施設	(台)台数	(%)構成比				
総務部	秘書課	2	本庁舎	33	15.4	戸井支所	地域振興課	4	戸井支所						
財務部	管理課	1				市民福祉課	2								
市民部	国保年金課	3				産業建設課	1								
保健福祉部	交通安全課	3				教育委員会	生涯学習部戸井教育事務所	1	恵山支所	地域振興課	3	恵山支所		8	3.7
	管理課	1				市民福祉課	2								
観光部	障がい保健福祉課	1				環境部	埋立処分場	1	環境部	生涯学習部恵山教育事務所	1	7	3.3		
	観光企画課	1				教育委員会	生涯学習部恵山教育事務所	1							
	農林水産部	企画調整課				1	概法華支所	地域振興課		1	概法華支所			市民福祉課	1
土木部	水産課	1				産業建設課	1	保健福祉部	東部保険事務所	3		9	4.2		
	農林整備課	2				保健福祉部	東部保険事務所		3						
	用地管理課	1				教育委員会	生涯学習部概法華教育事務所		1						
	施設管理課	2				企業局	管理部東部営業所		2						
都市建設部	道路建設課	3				南茅部支所	地域振興課	9	南茅部支所	地域振興課	1	10	4.7		
	公園河川整備課	3				教育委員会	生涯学習部南茅部教育事務所	1							
都市建設部	都市整備課	1				消防本部	庶務課	2	消防本部	庶務課	2	消防本部			
港湾空港部	管理課	1				救急課	1								
教育委員会	生涯学習部管理課	1				消防指令センター	1	消防指令センター							指令1・2課
	生涯学習部文化財課	1				教育委員会	生涯学習部博物館		1	市立博物館	1	0.5			
議会事務局	庶務課	1				市営函館競輪場	2	0.9	教育委員会	学校教育部北海	1	1	0.5		
	管理課	1				総合保健センター	1	0.5	事務局	道教育センター	1				
企画部	企画管理課	1				臨海研究所	1	0.5	企業局	管理部総務課	6	企業局庁舎			
競輪事業部	事業課	2				市営函館競輪場	2	0.9	管理部料金課	3					
市民部	健康増進課	2				総合保健センター	1	0.5	管理部業務課	7					
保健福祉部	地域保健課	2	総合保健センター			上下水道部管路整備室	13	29	13.6						
	生活衛生課	6				企業局	上下水道部浄水課			11	赤川高区浄水場・水質試験所	11	5.1		
	保健予防課	3	保健福祉部	食肉検査所	1	0.5	企業局	上下水道部終末処理場	4	旭岡浄水場				2	0.9
子ども未来部	次世代育成課	1	保健福祉部	湯川福祉課	7	湯川支所	7	3.3	企業局		交通部事業課	4	駒場車庫		
保健福祉部	母子保健課	4	保健福祉部	亀田福祉課	6	亀田支所	6	2.8	病院局	交通部施設課	1				
	保健福祉部	食肉検査所	1	0.5	保健福祉部	はこだて療育・自立支援センター	3	3	1.4	病院局	管理部庶務課	4	市立函館病院		
保健福祉部	湯川福祉課	7	湯川支所	7	3.3	環境部	環境総務課	5	環境部庁舎						
保健福祉部	亀田福祉課	6	亀田支所	6	2.8	環境部	環境推進課	4							
保健福祉部	はこだて療育・自立支援センター	3	はこだて療育・自立支援センター	3	1.4	環境部	環境対策課	2							
環境部	環境総務課	5	環境部庁舎			環境部	清掃事業課	15				26	12.1		
環境部	埋立処分場	3	七五郎沢廃棄物最終処分場	3	1.4	環境部	埋立処分場	3	七五郎沢廃棄物最終処分場	3	1.4				
経済部	商業振興課	1	計量検査所	1	0.5	経済部	商業振興課	1	計量検査所	1	0.5				
土木部	維持課	6	維持課管理事務所	6	2.8	土木部	維持課	6	維持課管理事務所	6	2.8				
港湾空港部	管理課	4	ふ頭管理事務所	4	1.9	港湾空港部	管理課	4	ふ頭管理事務所	4	1.9				
						合 計									
						214 100.0									

※ 支所等に併設もしくは隣接する施設については車両の配置場所を支所等とした。
 ※ 構成比については小数点以下第2位を四捨五入したため、合計値が一致しない場合がある。

車両の配置状況については、本庁舎を含め全部で29箇所あり、配置台数の多い施設から順に、本庁舎が33台で構成比15.4%，企業局庁舎が29台で13.6%，環境部庁舎が26台で12.1%，総合保健センターが19台で8.9%となっている。

(3) 車両管理等の経費について

(平成28年度中)

区 分	(台) 保有台数	(円) 計	車両管理等の経費 (円)			
			燃 料 費	車 検	修繕および部品 交 換 等	年 間 リ ー ス 料
企画部	1	140,709	7,221	0	0	133,488
総務部	2	940,768	269,326	0	76,722	594,720
財務部	1	399,067	88,027	0	0	311,040
競輪事業部	2	464,323	78,115	0	0	386,208
市民部	7	1,210,383	229,856	204,690	50,077	725,760
保健福祉部	35	7,635,665	1,506,503	531,627	636,342	4,961,193
子ども未来部	5	1,135,497	191,361	0	147,096	797,040
環境部	30	7,163,379	2,856,113	1,052,317	1,155,078	2,099,871
経済部	1	475,174	69,526	0	0	405,648
観光部	1	386,435	130,087	0	256,348	0
農林水産部	4	1,433,403	415,125	0	149,958	868,320
土木部	15	4,449,995	1,266,320	838,144	215,015	2,130,516
都市建設部	1	145,510	36,204	55,717	53,589	0
港湾空港部	7	2,324,859	437,978	0	313,069	1,573,812
戸井支所	7	1,383,162	356,141	84,364	275,346	667,311
恵山支所	5	1,537,587	190,281	517,084	156,302	673,920
榎法華支所	3	651,930	169,300	140,616	82,814	259,200
南茅部支所	9	2,758,458	357,404	74,898	127,159	2,198,997
消防本部	4	389,406	247,885	63,740	35,337	42,444
教育委員会事務局	9	2,183,546	318,878	561,020	172,766	1,130,882
議会事務局	1	186,509	75,512	110,997	0	0
農業委員会事務局	1	679,157	149,093	0	0	530,064
企業局	53	10,203,034	2,443,934	1,767,970	1,351,306	4,639,824
病院局	10	3,713,353	948,148	472,843	288,434	2,003,928
合 計	214	51,991,309	12,838,338	6,476,027	5,542,758	27,134,186

車両管理等の経費については、金額の多い部局から順に、企業局が10,203,034円、保健福祉部が7,635,665円、環境部が7,163,379円となっている。

(4) 公用車を本庁舎に配置する理由について

(平成28年度末現在)

区 分	本庁舎に車両を配置している理由について (件)							所管課・台数等	
	緊急に対応すべき業務のため				た 来 め 対 応 や 送 迎 に 使 用 す る	使 用 補 助 等 が あ る た り そ の 他 の 機 関 的 か ら	確 保 す る た め に 可 能 な 車 両 を		た 休 日 ・ 時 間 外 の 稼 働 が 多 い
	対 主 に 自 然 災 害 等 へ の	※再 掲 や 主 市 有 地 等 の 管 理 物	等 主 へ の 市 民 か ら の 要 求						
総務部					○			秘書課 2台	
財務部	○		○					管理課 1台	
市民部						○	○	国保年金課 3台、交通安全課 3台	
保健福祉部	○			○		○		管理課 1台、障がい保健福祉課 1台	
観光部							○	観光企画課 1台	
農林水産部	○	○				○	○	企画調整課 1台、水産課 1台、農林整備課 2台	
土木部	○	○						用地管理課 1台、施設管理課 2台、道路建設課 3台、公園河川整備課 3台	
都市建設部	○			○				都市整備課 1台	
港湾空港部	○		○					管理課 1台、港湾課 2台	
教育委員会事務局					○	○		(生涯)管理課 1台、(生涯)文化財課 1台	
議会事務局					○			庶務課 1台	
農業委員会事務局	○	○					○	管理課 1台	
件 数	7	3	2	2	3	4	2	3	合計 33台

※ 理由については複数回答形式とした。

公用車を本庁舎に配置する理由については、12部局が共用車以外に車両を配置しており、「緊急に対応すべき業務のため」という理由が7件、「国・道・その他の機関から補助等があり特定の目的で使用するため」が4件、「来賓対応や送迎に使用するため」、「休日・時間外の稼働が多いため」がそれぞれ3件となっている。また、「緊急に対応すべき業務のため」の中では、「主に自然災害等への対応」が3件と最も多くなっている。

(5) 車種別の走行距離について

(平成28年度中)

区 分		2千km 未満	2千km 4千km未満	4千km～ 6千km未満	6千km～ 8千km未満	8千km～ 1万km未満	1万km 以上	計		
車 種	普通乗用車	台 数 (台)	6	11	6	2	2	5	32	
		構成比 (%)	18.8	34.4	18.8	6.3	6.3	15.6	100.0	
	小 型	小型乗用車	台 数 (台)	5	7	3	4	2	2	23
			構成比 (%)	21.7	30.4	13.0	17.4	8.7	8.7	100.0
	小 型	小型貨物車	台 数 (台)	10	16	8	3	6	7	50
			構成比 (%)	20.0	32.0	16.0	6.0	12.0	14.0	100.0
	軽	軽乗用車	台 数 (台)	5	19	23	6	4	5	62
			構成比 (%)	8.1	30.6	37.1	9.7	6.5	8.1	100.0
		軽貨物車	台 数 (台)	9	12	15	5	4	2	47
			構成比 (%)	19.1	25.5	31.9	10.6	8.5	4.3	100.0
	合 計		台 数 (台)	35	65	55	20	18	21	214
			構成比 (%)	16.4	30.4	25.7	9.3	8.4	9.8	100.0

※ 構成比については小数点以下第2位を四捨五入したため、合計値が一致しない場合がある。

車種別の走行距離については、全体では、走行距離の多いものから順に、2千km～4千km未満が65台で構成比30.4%、4千km～6千km未満が55台で25.7%、2千km未満が35台で16.4%となっている。

なお、普通乗用車、小型乗用車、小型貨物車については、2千km～4千km未満が最も多く、それぞれ11台で34.4%、7台で30.4%、16台で32.0%、軽乗用車、軽貨物車については、4千km～6千km未満が最も多く、それぞれ23台で37.1%、15台で31.9%となっている。

(6) 車種別の稼働日数について

(平成28年度中)

区 分			50日	50日～	100日～	150日～	200日	計	
			未満	100日未満	150日未満	200日未満	以上		
車 種	普通乗用車	台数 (台)	4	4	10	9	5	32	
		構成比 (%)	12.5	12.5	31.3	28.1	15.6	100.0	
	小型乗用車	台数 (台)	3	1	10	5	4	23	
		構成比 (%)	13.0	4.3	43.5	21.7	17.4	100.0	
	小型貨物車	台数 (台)	5	7	11	12	15	50	
		構成比 (%)	10.0	14.0	22.0	24.0	30.0	100.0	
	軽乗用車	台数 (台)	1	8	7	24	22	62	
		構成比 (%)	1.6	12.9	11.3	38.7	35.5	100.0	
	軽貨物車	台数 (台)	7	3	13	9	15	47	
		構成比 (%)	14.9	6.4	27.7	19.1	31.9	100.0	
	合 計		台数 (台)	20	23	51	59	61	214
			構成比 (%)	9.3	10.7	23.8	27.6	28.5	100.0

※ 構成比については小数点以下第2位を四捨五入したため、合計値が一致しない場合がある。

車種別の稼働日数については、全体では、稼働日数の多いものから順に、200日以上が61台で構成比28.5%、150日～200日未満が59台で27.6%、100日～150日未満が51台で23.8%となっている。

なお、普通乗用車、小型乗用車については、100日～150日未満が最も多く、それぞれ10台で31.3%、43.5%、小型貨物車、軽貨物車については、200日以上が最も多く、それぞれ15台で30.0%、31.9%、軽乗用車については、150日～200日未満が最も多く、24台で38.7%となっている。

(7) 年間稼働日数が50日未満の車両について

(平成28年度中)

区 分	計	稼働日数が少ない理由 (台)					
		稼働日数が少ない理由					
		か平 ら成 取28 得年 度途 中	更も平 新し成 をく29 はは年 なり度 い！廃 ス車	た非 め常 確時 保・緊 急時 の	使乗備 用車品 等運 に搬特 化多 し入 て数	そ の 他 の 理 由	
車 種	普通乗用車	4	1		1	1	1
	小型乗用車	3	3				
	小型貨物車	5		1	1	3	
	軽乗用車	1		1			
	軽貨物車	7	4	1	1		1
合 計		20	8	3	3	4	2

年間稼働日数が50日未満の車両については、該当する車両が20台あり、稼働日数が少ない理由については、「平成28年度途中から取得」という理由が8台で最も多く、「備品運搬・多人数乗車等に特化して使用」が4台、「平成29年度廃車もしくはリース更新をしない」、「非常時・緊急時のため確保」がそれぞれ3台となっている。

その他の理由については、「当該年度に限って外勤理由が少なかった」、「当該車両を使用して管理、監督を行う工事が減少した」というものであった。

(8) 部局別の車両の年間平均稼働日数について

				(平成28年度中)				
区分	配置支所・施設、所管課等 (5台以上配置施設 内訳)	台数(台)	平均稼働 日数(日)	区分	配置支所・施設、所管課等 (5台以上配置施設 内訳)	台数(台)	平均稼働 日数(日)	
企画部		1	43	都市建設部		1	142	
総務部		2	197	港湾空港部		7	191	
財務部		1	158	戸井支所		7	102	
競輪事業部		2	185	戸井支所	地域振興課	4		
市民部		7	168	戸井支所	市民福祉課	2		
本庁舎	国保年金課	3		戸井支所	産業建設課	1	7	
	交通安全課	3	6	171	恵山支所		5	
保健福祉部		35	168	恵山支所	地域振興課	3		
湯川支所	湯川福祉課	7	197	恵山支所	市民福祉課	2	5	
亀田支所	亀田福祉課	6	185	概法華支所		3	143	
総合保健センター	健康増進課	2		南茅部支所		9	82	
	地域保健課	2		南茅部支所	地域振興課	9	82	
	生活衛生課	6		消防本部		4	112	
	保健予防課	3	13	教育委員会事務局		9	103	
子ども未来部		5	234	議会事務局		1	140	
総合保健センター	次世代育成課	1		農業委員会事務局		1	194	
	母子保健課	4	234	企業局		53	148	
環境部		30	177	企業局庁舎	管理部総務課	6		
環境部庁舎	環境総務課	5		企業局庁舎	管理部料金課	3		
	環境推進課	4		企業局庁舎	管理部業務課	7		
	環境対策課	2		企業局庁舎	上下水道部管路整備室	13	29	
	清掃事業課	15	26	179	赤川高区浄水場・水質試験所	上下水道部浄水課	11	11
経済部		1	197	駒場車庫	交通部事業課	4		
観光部		1	123	駒場車庫	交通部施設課	1	5	
農林水産部		4	201	病院局		10	158	
土木部		15	165	市立函館病院	管理部庶務課	4		
本庁舎	用地管理課	1		市立函館病院	事務局医事課	1		
	施設管理課	2		市立函館病院	事務局医療連携課	1	6	
	道路建設課	3		156	合計	214	154	
	公園河川整備課	3	9					
維持課管理事務所	維持課	6	6					

※ 平均稼働日数については、小数点以下を四捨五入した。

※ 1部局で車両を5台以上配置する施設のみ再掲した。そのため、部局の台数と施設の計は一致しない場合がある。

部局別の車両の年間平均稼働日数については、多いものから順に、子ども未来部が234日、農林水産部が201日、総務部と経済部が197日、農業委員会事務局が194日となっている。

企画部、恵山支所、南茅部支所は、年間平均稼働日数が100日を下回る結果となっている。

(9) 安全運転管理者等について

(平成28年度末現在)

区 分	所管課等	(台)		(人)		区 分	所管課等	(台)		(人)		
		台数	配置支所・施設	管安 理者 運 転	副 管安 理者 運 転			台数	配置支所・施設	管安 理者 運 転	副 管安 理者 運 転	
保健福祉部	はこだて療育・自立支援センター	3	はこだて療育・自立支援センター	1		消防本部	庶務課	2	消防本部			
	生活衛生課	6	総合保健センター	1			救急課	1				
	清掃事業課	15	環境部庁舎	1	1		消防指令センター 指令1・2課	1			1	
環境部	埋立処分場	3	七五郎沢廃棄物最終処分場	1		議会事務局	庶務課	1	市役所本庁舎		1	
土木部	維持課	6	維持課管理事務所	1	1	企業局	管理部総務課	6	企業局庁舎			
戸井支所	地域振興課	4	戸井支所				管理部料金課	3				
	市民福祉課	2					管理部業務課	7				
	産業建設課	1			1		上下水道部管路整備室	13			1	1
恵山支所	地域振興課	3	恵山支所				上下水道部浄水課	11		赤川高区浄水場・水質試験所		1
	市民福祉課	2					上下水道部終末処理場	4		南部下水終末処理場		1
楨法華支所	地域振興課	1	楨法華支所				交通部事業課	4		駒場車庫		
	市民福祉課	1				交通部施設課	1		1			
南茅部支所	産業建設課	1	南茅部支所			病院局	管理部庶務課	4	市立函館病院			
	地域振興課	9					事務局医事課	1				
							事務局医療連携課	1			1	
合 計								117		16	3	

安全運転管理者等については、安全運転管理者が16人、副安全運転管理者が3人配置されている。

安全運転管理者制度は、車両を使用する事業所等の交通事故防止を目的とするもので、道路交通法（昭和35年法律第105号）第74条の3第1項において、安全運転管理者の選任基準、また、同条第4項において、副安全運転管理者の選任基準が規定されている。安全運転管理者については1事業所あたり5台以上の車両を保有、もしくは乗車定員11人以上の車両を1台以上保有する場合に選任し、副安全運転管理者については、1事業所あたり20台以上の車両を保有する事業所において選任することとされている。

安全運転管理者等の主たる業務は、運転者の運転知識・技能の把握および指導、異常気象時等の安全確保、運転日報の管理などであり、毎年、公安委員会実施の安全運転管理者講習を受講しなければならないとされている。

本市においては、概ね1施設内の1つの課を事業所としての最小単位とみなし安全運転管理者の配置を行っている。なお、基準台数には満たないが、安全運転管理者、副安全運転管理者を選任しているのは、今回監査の対象とならなかった特殊車両等を保有しているためである。しかしながら、湯川支所内の湯川福祉課、亀田支所内

の亀田福祉課においては、それぞれ5台以上の車両を保有しながら安全運転管理者を配置していなかった。

なお、安全運転管理者の選任を要しない台数の車両を保有する課については、総務部総務課の定める「函館市庁用車両管理要綱」（昭和53年10月1日施行。以下「車両管理要綱」という。）において、車両の適正管理に資するため、安全運転管理員を配置し、安全運転管理者に準ずる業務を行うこととされている。

(10) 事故の状況について

(平成28年度中)

事故の区分 (件)			計
自損事故	衝突事故	その他	
5	1	1	7

事故の状況については、自損事故が5件、衝突事故、その他がそれぞれ1件という結果となっている。いずれの事故にも人的な被害はなかった。

その他の事故の内容については、走行中、対向車線側から箱状のものが飛来し、車両に接触したものである。

(11) 私有車を公務使用する職員について

(平成28年度中)

区 分	認私め有て車いるの公務員使用を	車施設に配置する公用	主に私有車の公務使用を認める理由				均1走行あたり距離の年間平	
			な施設に公用車が	め不足している公用車が	の時間外のため	その他		
部 局	職員の所属課・施設等							
企画部	企画管理課	1	0			○	474	
市民部	銭亀沢支所	6	0	○			153	
保健福祉部	湯川福祉課	8	7		○		645	
	亀田福祉課	14	6		○		544	
子ども未来部	次世代育成課 総合保健センター	5	5			○	1,686	
恵山支所	市民福祉課 つつじ保育園	3	0	○			2,115	
消防本部	東消防署	67	0			○	254	
教育委員会事務局	学校教育部)教育指導課	5	0			○	1,035	
	学校教育部)北海道教育センター	7	1			○	796	
病院局	函館病院 薬局	1	0			○	400	
	函館病院高等看護学院 教務課	3	0	○			963	
	函館恵山病院	4	2			○	123	
合 計		124	21	3	2	6	1	625

※ 平均稼働日数については、小数点以下を四捨五入した。

私有車を公務使用する職員については、所属する部局が8部局で、12の課・施設等が対象となっている。職員数については、多い部局から順に、消防本部が67人、保健福祉部が22人、教育委員会事務局が12人となっている。

私有車の公務使用を認める主な理由については、「時間外の外勤等の対応のため」が6件と最も多く、「施設に公用車がないため」が3件、「施設の公用車が不足しているため」が2件となっている。なお、消防本部については、東部4支所管内の消防支署・出張所の交替制職員の数を充足させるため、本来の勤務地ではない支署・出張所へ赴く際に使用を認めているというものであった。

7 監査意見

(1) 公用車の保有・管理状況について

車両の保有については、企業局が53台と最も多く、企業局庁舎を含め6施設に配置しており、続いて保健福祉部の35台で7施設、環境部の30台で3施設となっている。各部局の現地調査を行い、保有・配置する目的や理由、主たる外勤用途等を確認した結果、一部配置台数において見直すべき点が見受けられた。「(2) 公用車の利用状況について」で述べることとする。

また、本庁舎では、監査対象となった車両の約15%、33台が共用車以外として各部局で配置しているが、緊急に対応すべき業務や休日・時間外の稼働に対応するためなどの理由であり、概ね妥当と判断した。

車両の管理経費等については、車両の使用目的、使用頻度によるリース契約期間の考え方などもあり、経費の高低を一概に比較することは難しいが、現地調査および担当職員から状況を聴取した結果、一部見直すべき点が見受けられた。

リース車両の仕様をハイブリッド、定員7人以上としているために契約金額が割高となっている車両があった。主に事務連絡や関係機関訪問等に使用するもので、環境問題の意識啓発や来賓対応等の

ためのものでもなく、燃料費の軽減分を考慮しても、同程度に使用する他のリース車両のコストを上回るものであり、車両の選定にあたっては、その仕様を十分検討すべきと考える。

車両管理を目的として備える車両台帳については、車両管理要綱において、その整備と総務部総務課への副本の提出を定めているところであるが、現地調査では、独自に管理しているものが大多数であり、また、副本の提出も順守されていなかった。現在、要綱上の車両台帳の整備については形骸化しているものと見受けられ、実態に即した車両管理要綱の見直しが必要と考える。

また、運転日報についても、車両管理要綱の運転日報の様式を使用していない部局があり、車両管理に係る確認項目が不足していると思われるもの、安全運転管理者等が確認を行っているか不明瞭なもの、同じ部局内にもかかわらず、異なった書式で使用しているものなどがあったことから、車両管理要綱を順守させるなど、適切に指示・指導すべきと考える。

(2) 公用車の利用状況について

年間の走行距離については、2千km以上のものが全体の約8割を占め、そのうち1万kmを超えるものも1割ほどあった。

稼働日数については、年間100日以上稼働している車両が全体の約8割となっており、年間平均稼働日数は154日となっている。年間稼働日数が50日に満たない車両も散見されたが、「当該年度に限って外勤理由が少なかった」、「当該車両を使用して管理、監督を行う工事が減少した」という理由のものもあり、過去の実績や今年度の使用状況、今後の工事等の予定を確認した結果、その配置については概ね妥当と判断した。

ただし、公用車の配置台数については、運転日報など関係書類の審査や稼働状況等の聴取を行った結果、一部見直すべき点が見受けられた。

5台以上の車両を配置する支所の中に、車両の年間平均稼働日数

が100日に満たないものがあり、本市の開庁日を年間約240日としても、稼働日が4割を下回る車両を多数配置している状況となっている。経済性を考慮し、配置台数を見直すべきと考える。

(3) 事故の防止対策について

安全運転管理者の配置については、概ね1施設内の1課を事業所としての最小単位とみなし、必要に応じ選任を行っているところであるが、5台以上の車両を保有していながら、安全運転管理者が未選任の施設があり、早急に是正するよう指摘する。

また、環境部庁舎の中で、最も多く車両を保有する課では安全運転管理者を選任しているが、施設全体の車両を所管するものとはなっておらず、施設内の別の課において安全運転管理員が5台以上の車両管理等を行っているものがあつた。現在の安全運転管理者の所管範囲の見直し、もしくは新規の安全運転管理者の選任等、部内で一定の整理を行う必要があると考える。

事故の防止については、平成28年度中に発生した事故のほとんどが自損事故であり、運転者は防止のための十分な注意が必要であつたと考える。公用車を運転する者においては、公務で車を運転しているという自覚を持ち、安全運転に心掛けるよう十分留意願いたい。

また、公用車の事故については、車両管理要綱の中で安全運転管理者もしくは安全運転管理員が総務部長あてに事故報告書を提出することとなっているが、このたび調査対象となつた自損事故のうち、事故報告書を作成し、部内にて回付しているにもかかわらず、総務部への報告がなされていないものがあつたことから、要綱に則つた適正な事務の執行を図られたい。

(4) 公務使用する私有車について

平成28年度中、私有車を公務使用した職員は124人となつており、私有車の公務使用を認める主な理由としては「時間外の外勤等の対応のため」、「施設に公用車がないため」、「施設の公用車が不足

しているため」などという回答であった。現地調査の結果、いずれも前記理由に相違ないものであり、適正と判断する。「施設の公用車が不足しているため」と回答のあった施設に配置されている公用車については、年間平均稼働日数が180日を超えており、車両の追加配置を検討した経緯もあるが、駐車スペースが確保できず、現在の状況で運用をしているとのことであり、やむを得ないものと判断する。

職員の私有車の公務使用を認めている部局において、承認に係る書類等を調査したところ、任意保険、運転免許証等の写しが遺漏なく添付され、また、使用承認簿の管理も適切になされており、適正と判断する。

(5) まとめ

本市において、行政の迅速な対応を行うために公用車は不可欠なものであるが、その維持管理に係る経費は決して小さなものではない。財政負担の軽減のために、必要最小限で大きな成果を上げるよう、より効率的な運用が求められる。また、運転者への安全指導や車両のメンテナンス等、日頃の安全対策に対する取組の励行も重要なリスク管理と考える。

このたびの監査において、多数の車両を配置する施設の中には、一部ではあるが、共用車両として集中管理を導入しているものもあった。今後、集中管理の拡大により、これまで以上に効率化が期待できると思われるので、積極的に進めていただきたい。

事故防止の観点から、安全運転管理者においては、講習で習得した知識等の積極的な活用を図るべく、職場におけるミーティングやメーリングリストの活用など、積極的な情報発信を行い、職員の安全運転意識の高揚に努めていただきたい。

また、今年度、総務部総務課が事故発生時のリスク軽減を目的として、共用車のほか他部局の保有するすべての車両について集約し、平成29年10月から全車両の任意保険の加入を行ったところである。

補償等のリスク管理のみならず，有事の際の折衝など，職員の負担軽減という面からも大きな意義があるものとする。

このたびの監査において，公用車の効率的な配置と維持，法令等に則った安全運転管理体制の整備に資するよう，意見等を述べたところである。職員の公用車使用に係るコスト意識，また，公務員として安全運転を心掛ける意識が，より一層高まることを期待するものである。

函 監

平成30年5月18日

函館市議会議長 金 澤 浩 幸 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 齊 藤 明 男

函館市監査委員 松 宮 健 治

財政援助団体等監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第20号)

地方自治法第199条第7項に規定する財政援助団体等監査を、セントラル警備株式会社を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

平成29年度 財政援助団体等監査結果報告書

1 監査の対象団体および所管部局

対象団体 セントラル警備株式会社

所管部局 保健福祉部

2 監査の対象

公の施設の指定管理者監査

平成28年度における函館市老人福祉センターの管理に係る出納その他の事務

3 監査の期間

平成29年11月30日から平成30年3月26日まで

4 監査の実施内容

監査にあたっては、上記事務が適正に執行されているかについて、都市監査基準に基づき、諸帳簿等関係書類の検査のほか、関係職員からの聴取および現地調査を行った。

なお、監査の主な着眼点は次のとおり。

(1) 所管部局関係

ア 指定管理者の指定および管理に関する協定等の締結は適正か。

イ 事業報告書の点検は適切になされているか。

ウ 指定管理者に対する指導、監督は適切に行われているか。

(2) 指定管理者関係

ア 協定等に基づく義務の履行は適切に行われているか。

イ 施設の管理に係る経理は適正になされているか。

ウ 施設の管理に係る出納関係帳簿の整備、記帳は適正か。

5 監査の結果

監査の対象とした事務は、いずれも適正に執行されていた。

例月現金出納検査報告書

(平成30年1月分～3月分)

函館市監査委員

函 監

平成30年2月26日

函館市議会議長 金 澤 浩 幸 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 斉 藤 明 男

函館市監査委員 松 宮 健 治

例月現金出納検査の結果に関する報告について

地方自治法第235条の2第1項の規定により平成30年1月分の現金出納の検査を実施したので、同条第3項の規定に基づき、次のとおり提出します。

記

1 検査の実施期日

平成30年2月26日

2 検査の対象

会計管理者所管会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

交通事業会計

病院事業会計

3 検査の結果

平成30年1月末日現在における各会計保管の預金および現金の現在高は1表に、会計管理者所管会計の各会計に係る歳計現金、歳入歳出外現金および基金に属する現金の収支状況は2表に、また、企業会計の計理状況は別紙試算表に示すとおりであり、各会計の現金出納簿および総勘定元帳を検査した結果、計数はそれぞれ符合し正確であることを認めた。

保 管 金 現 在 高 調

1 表

平成 3 0 年 1 月 末 日

区 分	預 金	現 金	計
会 計 管 理 者 所 管 会 計	10,465,843,505	3,398,232	10,469,241,737
企 業 会 計			
水 道 事 業	600,031,373	2,158,840	602,190,213
公 共 下 水 道 事 業	176,379,121	350,186	176,729,307
交 通 事 業	267,238,226	3,016,460	270,254,686
病 院 事 業	62,819,752	2,612,200	65,431,952
小 計	1,106,468,472	8,137,686	1,114,606,158
合 計	11,572,311,977	11,535,918	11,583,847,895

一 時 繰 替 額 内 訳

平成 3 0 年 1 月 末 日

繰 替 貸 会 計	繰 替 借 会 計	金 額
		円
2 9 年 度 一 般 会 計	2 9 年 度 港 湾 事 業 特 別 会 計	500,000,000
2 9 年 度 一 般 会 計	2 9 年 度 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	4,350,000,000
2 9 年 度 自 転 車 競 走 事 業 特 別 会 計	2 9 年 度 一 般 会 計	350,000,000
2 9 年 度 一 般 会 計	2 9 年 度 奨 学 資 金 特 別 会 計	50,000,000
2 9 年 度 一 般 会 計	2 9 年 度 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	150,000,000
2 9 年 度 一 般 会 計	2 9 年 度 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	500,000,000
2 9 年 度 一 般 会 計	2 9 年 度 発 電 事 業 特 別 会 計	50,000,000
2 9 年 度 一 般 会 計	2 9 年 度 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	50,000,000
2 9 年 度 一 般 会 計	2 9 年 度 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	250,000,000
財 政 調 整 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	5,429,312,102
育 英 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	80,296,694
亀 田 公 民 館 建 設 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	803,711
社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	178,737,187
公 共 施 設 整 備 等 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	2,002,640,533
減 債 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	1,134,945,679
青 少 年 芸 術 教 育 奨 励 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	80,131,410
介 護 給 付 費 準 備 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	433,850,339
障 害 者 福 祉 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	295,590,000
地 域 振 興 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	647,197,937
奨 学 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	267,585,050
観 光 振 興 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	214,911,000
大 間 原 発 訴 訟 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	28,214,768
青 少 年 育 成 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	100,000,000

収 支 状

2表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
一 般 会 計	141,158,544,334	105,643,643,122	99,336,606,920
特 別 会 計	88,689,967,333	69,892,063,831	63,848,427,628
港 湾 事 業	3,949,865,333	1,484,142,227	1,367,326,989
国 民 健 康 保 険 事 業	37,622,436,000	28,383,220,276	24,384,358,852
自 転 車 競 走 事 業	15,586,941,000	14,555,897,096	14,550,149,057
奨 学 資 金	33,193,000	66,246,378	23,444,978
地 方 卸 売 市 場 事 業	419,813,000	280,839,729	261,908,828
介 護 保 険 事 業	26,984,736,000	21,287,780,574	20,286,432,683
発 電 事 業	6,000,000	5,740,050	5,563,963
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	163,263,000	413,475,507	151,699,807
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,923,720,000	3,414,721,994	2,817,542,471
計	229,848,511,667	175,535,706,953	163,185,034,548
歳入歳出外現金			24,888,563,478
基 金			13,140,048,519
財 政 調 整			5,429,312,102
育 英			80,296,694
亀 田 公 民 館 建 設			803,711
社 会 福 祉 施 設 整 備			178,737,187
公 共 施 設 整 備 等			2,402,640,533
減 債			1,134,945,679
在 宅 福 祉 ふ れ あ い			1,279,643,880
国 際 交 流			190,653,104
青 少 年 芸 術 教 育 奨 励			80,131,410
西 部 地 区 歴 史 的 町 並 み			285,208,023
ス ポ ー ツ 振 興			90,327,102
介 護 給 付 費 準 備			433,850,339
障 害 者 福 祉			295,590,000
地 域 振 興			647,197,937
奨 学			267,585,050
観 光 振 興			214,911,000
大 間 原 発 訴 訟			28,214,768
青 少 年 育 成			100,000,000
競 輪 事 業 施 設 整 備			0
合 計			201,213,646,545

況 調

平成30年1月末日

支 出 済 額	一 時 借 入 金	一 時 繰 替 額	差 引 残 額
円	円	円	円
98,170,912,290	0	5,344,216,410	6,509,911,040
67,709,457,561	0	5,550,000,000	1,688,970,067
1,566,321,000	0	500,000,000	301,005,989
27,935,521,416	0	4,350,000,000	798,837,436
14,127,133,579	0	△350,000,000	73,015,478
12,538,092	0	50,000,000	60,906,886
326,145,794	0	150,000,000	85,763,034
20,694,680,744	0	500,000,000	91,751,939
255,744	0	50,000,000	55,308,219
57,735,121	0	50,000,000	143,964,686
2,989,126,071	0	250,000,000	78,416,400
165,880,369,851	0	10,894,216,410	8,198,881,107
23,018,202,848	0	0	1,870,360,630
1,845,832,109	0	△10,894,216,410	400,000,000
0	0	△5,429,312,102	0
0	0	△80,296,694	0
0	0	△803,711	0
0	0	△178,737,187	0
0	0	△2,002,640,533	400,000,000
0	0	△1,134,945,679	0
1,279,643,880	0	0	0
190,653,104	0	0	0
0	0	△80,131,410	0
285,208,023	0	0	0
90,327,102	0	0	0
0	0	△433,850,339	0
0	0	△295,590,000	0
0	0	△647,197,937	0
0	0	△267,585,050	0
0	0	△214,911,000	0
0	0	△28,214,768	0
0	0	△100,000,000	0
0	0	0	0
190,744,404,808	0	0	10,469,241,737

函館市水道事業試算表

平成30年1月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円	円	円	円	円	円	
61,371,231,671	61,393,138,921	87,006,566	水道事業有形固定資産		21,907,250	
	20,309,100		減価償却累計額		30,489,077,083	30,468,767,983
926,741,181	926,741,181	7,344,000	温泉事業有形固定資産			
			減価償却累計額		478,106,927	478,106,927
452,646,581	452,646,581		売電事業有形固定資産			
			減価償却累計額		22,838,323	22,838,323
4,291,000	4,291,000		投資その他の資産			
602,190,213	30,529,620,864	3,217,832,999	現金預金	3,267,774,573	29,927,430,651	
429,729,845	12,516,152,366	1,162,947,852	未収金	1,189,552,080	12,086,422,521	
			貸倒引当金		11,327,344	11,327,344
2,110,000,000	20,260,000,000	2,450,000,000	短期貸付金	2,290,000,000	18,150,000,000	
			貸倒引当金			
144,947,494	961,559,200	83,050,981	前払金	61,896,181	816,611,706	
			その他流動資産			
66,041,777,985	127,064,459,213	7,008,182,398	[資産合計]	6,809,222,834	92,003,721,805	30,981,040,577
			企業債		17,110,865,143	17,110,865,143
			退職給付引当金		1,025,215,510	1,025,215,510
			一時借入金			
	646,459,730		1年以内償還予定 企業債		1,288,662,405	642,202,675
	2,360,780,092	182,389,635	未払金	162,898,754	2,489,432,053	128,651,961
	90,383		前受金		90,383	0
	70,225,000		賞与・法定福利費 引当金		70,225,000	0
	175,537,624	25,402,249	下水道使用料預り金	20,262,176	195,799,800	20,262,176
	174,700,827	12,694,606	その他流動負債	12,462,522	180,348,930	5,648,103
			長期前受金	30,175,344	7,068,688,465	7,068,688,465
3,752,043,364	3,752,043,364		収益化累計額			
3,752,043,364	7,179,837,020	220,486,490	[負債合計]	225,798,796	29,429,327,689	26,001,534,033
			資本金		9,724,072,747	9,724,072,747
			資本剰余金		254,792,286	254,792,286
			利益剰余金		984,274,341	984,274,341
			[資本合計]		10,963,139,374	10,963,139,374
	3,900		水道事業営業収益	345,853,477	3,802,645,919	3,802,642,019
			温泉事業営業収益	8,298,720	81,145,916	81,145,916
			売電事業営業収益	5,196,651	48,275,045	48,275,045
			営業外収益	414,434	9,622,374	9,622,374
			特別利益		59,919,265	59,919,265
	3,900		[収益合計]	359,763,282	4,001,608,519	4,001,604,619
1,972,980,640	1,973,323,189	162,760,166	水道事業営業費用	61,319	342,549	
30,772,027	30,772,027	3,337,949	温泉事業営業費用			
1,353,690	1,353,690	79,012	売電事業営業費用			
148,390,897	148,390,897	216	営業外費用			
			特別損失			
2,153,497,254	2,153,839,803	166,177,343	[費用合計]	61,319	342,549	
71,947,318,603	136,398,139,936	7,394,846,231	合 計	7,394,846,231	136,398,139,936	71,947,318,603

函館市公共下水道事業試算表

平成30年1月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円	円	円	円	円	円	
173,163,482,459	173,164,615,459	69,025,353	有形固定資産	1,096,000	1,133,000	
	1,041,200	1,041,200	減価償却累計額		71,733,883,867	71,732,842,667
2,658,973,564	2,658,973,564		無形固定資産			
20,448,960	21,393,460	1,060,000	投資その他の資産	53,000	944,500	
			貸倒引当金			
176,729,307	17,119,146,209	1,321,717,294	現金預金	1,614,197,619	16,942,416,902	
448,632,955	9,837,182,099	764,526,619	未収金	800,362,352	9,388,549,144	
			貸倒引当金		19,342,034	19,342,034
1,213,930,032	11,035,309,393	1,200,053,000	短期貸付金	900,686,290	9,821,379,361	
			貸倒引当金		2,586,253	2,586,253
353,078,428	763,530,162	123,440,995	前払金	42,313,960	410,451,734	
20,262,176	195,799,800	20,262,176	他会計保管 下水道使用料	25,402,249	175,537,624	
			その他流動資産			
178,055,537,881	214,796,991,346	3,501,126,637	[資産合計]	3,384,111,470	108,496,224,419	71,754,770,954
			企業債		51,504,088,569	51,504,088,569
			退職給付引当金		378,341,573	378,341,573
			一時借入金			
	2,072,991,078		1年以内償還予定 企業債		4,168,666,396	2,095,675,318
	1,913,354,819	148,052,049	未払金	107,551,330	1,997,692,173	84,337,354
	23,872,000		賞与・法定福利費 引当金		23,872,000	0
	81,457,290	5,292,105	その他流動負債	5,475,406	83,129,288	1,671,998
			長期前受金	1,204,186	83,726,438,506	83,726,438,506
39,756,008,589	39,756,008,589		収益化累計額			
39,756,008,589	43,847,683,776	153,344,154	[負債合計]	114,230,922	141,882,228,505	137,790,553,318
			資本金		2,637,489,795	2,637,489,795
			資本剰余金		1,288,112,679	1,288,112,679
	666,400,313		利益剰余金		2,719,472,377	2,053,072,064
	666,400,313		[資本合計]		6,645,074,851	5,978,674,538
			営業収益	373,677,652	4,471,390,302	4,471,390,302
			営業外収益	122,890	4,075,822	4,075,822
			特別利益			
			[収益合計]	373,800,542	4,475,466,124	4,475,466,124
1,684,867,670	1,684,869,670	217,672,143	営業費用		2,000	
503,050,794	503,050,794		営業外費用			
			特別損失			
2,187,918,464	2,187,920,464	217,672,143	[費用合計]		2,000	
219,999,464,934	261,498,995,899	3,872,142,934	合 計	3,872,142,934	261,498,995,899	219,999,464,934

函 館 市 交 通 事 業 試 算 表

平成30年1月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円 7,846,957,511	円 7,870,292,580	円 234,144,000	有形固定資産	円 23,335,069		
	18,926,208		減価償却累計額	4,582,768,045	4,563,841,837	
242,000	242,000		投資その他の資産			
270,254,686	3,918,968,467	255,520,944	現金預金	184,268,865	3,648,713,781	
35,515,017	2,117,459,628	146,811,554	未収金	155,007,805	2,081,944,611	
			貸倒引当金			
3,472,216	5,684,316	42,100	商 品	196,651	2,212,100	
73,642,844	107,390,787	1,139,645	貯 蔵 品	538,236	33,747,943	
0	1,500,000,000		短期貸付金	100,000,000	1,500,000,000	
15,060,615	462,932,839	36,269,108	前 払 金	36,253,967	447,872,224	
1,343,024	1,343,024	73,248	その他流動資産			
8,246,487,913	16,003,239,849	674,000,599	[資産合計]	476,265,524	12,320,593,773	
			企業債	1,569,187,790	1,569,187,790	
			退職給付引当金	424,637,076	424,637,076	
			一時借入金			
	73,913,058		1年以内償還予定 企業債	148,022,835	74,109,777	
	696,364,081	58,931,311	未 払 金	246,100,982	941,293,668	
	4,539,399		前 受 収 益	864,000	7,746,999	
	36,374,000		賞与・法定福利費 引 当 金	36,374,000	0	
	301,346,431	29,644,018	その他流動負債	26,578,830	316,334,843	
			長期前受金	2,581,256,700	2,581,256,700	
1,787,626,210	1,787,626,210		収益化累計額			
1,787,626,210	2,900,163,179	88,575,329	[負債合計]	273,543,812	6,024,853,911	
			資 本 金	382,656,904	382,656,904	
			資本剰余金			
17,087,868	17,087,868		欠 損 金			
17,087,868	17,087,868		[資本合計]	382,656,904	382,656,904	
	125,529,985	9,724,230	営業収益	91,146,708	1,041,813,080	
			営業外収益	568,110	177,389,455	
			特別利益			
	125,529,985	9,724,230	[収益合計]	91,714,818	1,219,202,535	
895,129,113	895,191,226	69,223,996	営業費用	62,113		
6,157,129	6,157,129		営業外費用			
			特別損失			
901,286,242	901,348,355	69,223,996	[費用合計]	62,113		
10,952,488,233	19,947,369,236	841,524,154	合 計	841,524,154	19,947,369,236	

函館市病院事業試算表

平成30年1月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円	円	円	円	円	円	
33,849,340,199	34,305,945,018		有形固定資産	456,604,819		
	444,234,261		減価償却累計額	24,295,276,481	23,851,042,220	
500,000	500,000		無形固定資産額			
748,428,339	750,228,339	2,500,000	投資その他の資産	1,800,000		
			貸倒引当金	83,510,020	83,510,020	
65,431,952	56,398,182,805	6,160,583,303	現金預金	6,194,175,082	56,332,750,853	
2,900,389,268	20,078,931,157	1,528,867,288	未収金	1,591,445,544	17,178,541,889	
			貸倒引当金	43,884,091	43,884,091	
208,304,627	2,397,223,160	231,013,079	貯蔵品	218,927,932	2,188,918,533	
300,000	12,046,500		短期貸付金	150,000	11,746,500	
			貸倒引当金			
26,702,109	6,706,993,411	519,997,018	前払金	519,861,439	6,680,291,302	
31,478,941	31,478,941		その他流動資産			
37,830,875,435	121,125,763,592	8,442,960,688	[資産合計]	8,524,559,997	107,273,324,488	
			企業債	17,271,170,032	17,271,170,032	
	29,603,647		長期リース債務	710,170,792	680,567,145	
	65,306,387	11,760,164	退職給付引当金	4,294,800,148	4,229,493,761	
	35,920,000,000	4,510,000,000	一時借入金	4,450,000,000	40,030,000,000	
	1,041,477,311		1年以内償還予定 企業債	2,088,597,494	1,047,120,183	
	163,761,019	13,982,372	短期リース債務	190,855,244	27,094,225	
	7,396,281,689	711,302,094	未払金	632,813,324	8,043,721,332	
	25,570,000		前受金	25,570,000	0	
	509,289,720		賞与・法定福利費 引当金	509,289,720	0	
	2,217,359,114	200,367,949	その他流動負債	174,921,202	60,980,264	
	49,935,418		長期前受金	6,838,203,624	6,788,268,206	
5,518,763,642	5,567,383,017		収益化累計額	48,619,375		
5,518,763,642	52,985,967,322	5,447,412,579	[負債合計]	5,257,734,526	82,329,337,139	
			資本金	2,799,167,981	2,799,167,981	
			資本剰余金	308,400,391	308,400,391	
19,636,182,028	19,636,182,028		欠損金			
19,636,182,028	19,636,182,028		[資本合計]	3,107,568,372	3,107,568,372	
	1,391,139,123	145,069,925	医業収益	1,510,543,108	15,825,433,485	
	728,000		高等看護学院収益	73,166,000	72,438,000	
	14,787,600	16,000	医業外収益	18,324,050	1,070,809,003	
			特別利益	90,485	90,485	
	1,406,654,723	145,085,925	[収益合計]	1,528,867,158	16,969,498,973	
14,237,854,512	14,398,452,166	1,265,673,345	医業費用	74,000	160,597,654	
112,970,552	113,926,964	9,421,396	高等看護学院費用	572	956,412	
167,781,010	167,791,573	683,289	医業外費用	973	10,563	
6,555,233	6,603,753	4	特別損失		48,520	
14,525,161,307	14,686,774,456	1,275,778,034	[費用合計]	75,545	161,613,149	
77,510,982,412	209,841,342,121	15,311,237,226	合 計	15,311,237,226	209,841,342,121	

函 監

平成30年3月26日

函館市議会議長 金 澤 浩 幸 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 斉 藤 明 男

函館市監査委員 松 宮 健 治

例月現金出納検査の結果に関する報告について

地方自治法第235条の2第1項の規定により平成30年2月分の現金出納の検査を実施したので、同条第3項の規定に基づき、次のとおり提出します。

記

1 検査の実施期日

平成30年3月26日

2 検査の対象

会計管理者所管会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

交通事業会計

病院事業会計

3 検査の結果

平成30年2月末日現在における各会計保管の預金および現金の現在高は1表に、会計管理者所管会計の各会計に係る歳計現金、歳入歳出外現金および基金に属する現金の収支状況は2表に、また、企業会計の計理状況は別紙試算表に示すとおりであり、各会計の現金出納簿および総勘定元帳を検査した結果、計数はそれぞれ符合し正確であることを認めた。

保 管 金 現 在 高 調

1 表

平成 3 0 年 2 月 末 日

区 分	預 金	現 金	計
会 計 管 理 者 所 管 会 計	円 3,516,478,160	円 3,221,402	円 3,519,699,562
企 業 会 計	水 道 事 業	935,402,191	2,399,598
	公 共 下 水 道 事 業	1,549,286,806	1,000
	交 通 事 業	269,561,100	3,354,690
	病 院 事 業	77,693,631	2,791,876
	小 計	2,831,943,728	8,547,164
合 計	6,348,421,888	11,768,566	6,360,190,454

一 時 繰 替 額 内 訳

平成 3 0 年 2 月 末 日

繰 替 貸 会 計	繰 替 借 会 計	金 額
		円
2 9 年 度 一 般 会 計	2 9 年 度 港 湾 事 業 特 別 会 計	500,000,000
2 9 年 度 一 般 会 計	2 9 年 度 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	4,450,000,000
2 9 年 度 自 転 車 競 走 事 業 特 別 会 計	2 9 年 度 一 般 会 計	350,000,000
2 9 年 度 一 般 会 計	2 9 年 度 奨 学 資 金 特 別 会 計	50,000,000
2 9 年 度 一 般 会 計	2 9 年 度 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	150,000,000
2 9 年 度 一 般 会 計	2 9 年 度 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1,600,000,000
2 9 年 度 一 般 会 計	2 9 年 度 発 電 事 業 特 別 会 計	50,000,000
2 9 年 度 一 般 会 計	2 9 年 度 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	50,000,000
2 9 年 度 一 般 会 計	2 9 年 度 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	250,000,000
財 政 調 整 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	5,429,661,957
育 英 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	80,296,694
亀 田 公 民 館 建 設 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	803,711
社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	178,737,187
公 共 施 設 整 備 等 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	2,002,640,533
減 債 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	1,135,018,813
青 少 年 芸 術 教 育 奨 励 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	80,131,410
介 護 給 付 費 準 備 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	433,850,339
障 害 者 福 祉 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	295,590,000
地 域 振 興 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	647,197,937
奨 学 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	267,585,050
観 光 振 興 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	214,911,000
大 間 原 発 訴 訟 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	28,214,768
青 少 年 育 成 基 金	2 9 年 度 一 般 会 計	100,000,000

収 支 状

2表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
一 般 会 計	141,158,544,334	110,207,184,300	103,319,179,441
特 別 会 計	88,689,967,333	74,496,726,977	67,440,817,546
港 湾 事 業	3,949,865,333	1,521,245,969	1,485,733,675
国 民 健 康 保 険 事 業	37,622,436,000	31,014,690,347	26,595,894,602
自 転 車 競 走 事 業	15,586,941,000	14,561,556,737	14,556,494,202
奨 学 資 金	33,193,000	66,631,078	26,040,578
地 方 卸 売 市 場 事 業	419,813,000	287,585,662	274,996,195
介 護 保 険 事 業	26,984,736,000	23,207,818,942	21,410,997,383
発 電 事 業	6,000,000	5,830,600	5,740,050
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	163,263,000	413,488,063	157,770,187
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,923,720,000	3,417,879,579	2,927,150,674
計	229,848,511,667	184,703,911,277	170,759,996,987
歳入歳出外現金			26,974,540,041
基 金			13,140,471,508
財 政 調 整			5,429,661,957
育 英			80,296,694
亀 田 公 民 館 建 設			803,711
社 会 福 祉 施 設 整 備			178,737,187
公 共 施 設 整 備 等			2,402,640,533
減 債			1,135,018,813
在 宅 福 祉 ふ れ あ い			1,279,643,880
国 際 交 流			190,653,104
青 少 年 芸 術 教 育 奨 励			80,131,410
西 部 地 区 歴 史 的 町 並 み			285,208,023
ス ポ ー ツ 振 興			90,327,102
介 護 給 付 費 準 備			433,850,339
障 害 者 福 祉			295,590,000
地 域 振 興			647,197,937
奨 学			267,585,050
観 光 振 興			214,911,000
大 間 原 発 訴 訟			28,214,768
青 少 年 育 成			100,000,000
競 輪 事 業 施 設 整 備			0
合 計			210,875,008,536

況 調

平成30年2月末日

支 出 済 額	一 時 借 入 金	一 時 繰 替 額	差 引 残 額
円	円	円	円
107,385,183,978	0	4,144,639,399	78,634,862
72,972,948,927	0	6,750,000,000	1,217,868,619
1,625,355,776	0	500,000,000	360,377,899
30,743,903,305	0	4,450,000,000	301,991,297
14,135,079,520	0	△350,000,000	71,414,682
12,642,930	0	50,000,000	63,397,648
335,605,047	0	150,000,000	89,391,148
22,970,220,214	0	1,600,000,000	40,777,169
267,360	0	50,000,000	55,472,690
61,360,587	0	50,000,000	146,409,600
3,088,514,188	0	250,000,000	88,636,486
180,358,132,905	0	10,894,639,399	1,296,503,481
25,151,343,960	0	0	1,823,196,081
1,845,832,109	0	△10,894,639,399	400,000,000
0	0	△5,429,661,957	0
0	0	△80,296,694	0
0	0	△803,711	0
0	0	△178,737,187	0
0	0	△2,002,640,533	400,000,000
0	0	△1,135,018,813	0
1,279,643,880	0	0	0
190,653,104	0	0	0
0	0	△80,131,410	0
285,208,023	0	0	0
90,327,102	0	0	0
0	0	△433,850,339	0
0	0	△295,590,000	0
0	0	△647,197,937	0
0	0	△267,585,050	0
0	0	△214,911,000	0
0	0	△28,214,768	0
0	0	△100,000,000	0
0	0	0	0
207,355,308,974	0	0	3,519,699,562

函 館 市 水 道 事 業 試 算 表

平成30年2月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			合 計		残 高
	累 計	当 月		当 月	累 計	
円	円	円	円	円	円	
61,428,292,535	61,450,199,785	57,060,864	水道事業有形固定資産	21,907,250		
	20,309,100		減価償却累計額	30,489,077,083	30,468,767,983	
926,741,181	926,741,181		温泉事業有形固定資産			
			減価償却累計額	478,106,927	478,106,927	
452,646,581	452,646,581		売電事業有形固定資産			
			減価償却累計額	22,838,323	22,838,323	
4,291,000	4,291,000		投資その他の資産			
937,801,789	33,471,370,454	2,941,749,590	現金預金	2,606,138,014	32,533,568,665	
491,869,830	13,615,125,410	1,098,973,044	未収金	1,036,833,059	13,123,255,580	
			貸倒引当金	11,327,344	11,327,344	
1,850,000,000	22,130,000,000	1,870,000,000	短期貸付金	2,130,000,000	20,280,000,000	
			貸倒引当金			
135,504,479	1,021,856,541	60,297,341	前払金	69,740,356	886,352,062	
			その他流動資産			
66,227,147,395	133,092,540,052	6,028,080,839	[資産合計]	5,842,711,429	97,846,433,234	
			企業債	17,110,865,143	17,110,865,143	
			退職給付引当金	1,025,215,510	1,025,215,510	
			一時借入金			
	646,459,730		1年以内償還予定 企業債	1,288,662,405	642,202,675	
	2,537,823,298	177,043,206	未払金	112,847,339	2,602,279,392	
	90,383		前受金	90,383	0	
	70,225,000		賞与・法定福利費 引当金	70,225,000	0	
	195,799,800	20,262,176	下水道使用料預り金	18,651,738	18,651,738	
	187,166,509	12,465,682	その他流動負債	12,488,105	192,837,035	
			長期前受金	7,068,688,465	7,068,688,465	
3,752,043,364	3,752,043,364		収益化累計額			
3,752,043,364	7,389,608,084	209,771,064	[負債合計]	143,987,182	29,573,314,871	
			資本金	9,724,072,747	9,724,072,747	
			資本剰余金	254,792,286	254,792,286	
			利益剰余金	984,274,341	984,274,341	
			[資本合計]	10,963,139,374	10,963,139,374	
	3,900		水道事業営業収益	388,104,837	4,190,750,756	
			温泉事業営業収益	8,298,720	89,444,636	
			売電事業営業収益	4,693,073	52,968,118	
			営業外収益	6,337,686	15,960,060	
			特別利益	59,919,265	59,919,265	
	3,900		[収益合計]	407,434,316	4,409,042,835	
2,126,642,881	2,126,985,685	153,662,496	水道事業営業費用	255	342,804	
33,310,868	33,310,868	2,538,841	温泉事業営業費用			
1,433,632	1,433,632	79,942	売電事業営業費用			
148,390,897	148,390,897		営業外費用			
			特別損失			
2,309,778,278	2,310,121,082	156,281,279	[費用合計]	255	342,804	
72,288,969,037	142,792,273,118	6,394,133,182	合 計	6,394,133,182	142,792,273,118	

函館市公共下水道事業試算表

平成30年2月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円	円	円		円	円	円
173,224,349,196	173,225,482,196	60,866,737	有形固定資産		1,133,000	
	1,041,200		減価償却累計額		71,733,883,867	71,732,842,667
2,658,973,564	2,658,973,564		無形固定資産			
20,428,960	21,393,460		投資その他の資産	20,000	964,500	
			貸倒引当金			
1,549,287,806	18,676,830,209	1,557,684,000	現金預金	185,125,501	17,127,542,403	
507,720,933	10,576,539,916	739,357,817	未収金	680,269,839	10,068,818,983	
			貸倒引当金		19,342,034	19,342,034
13,154,427	11,035,309,393		短期貸付金	1,200,775,605	11,022,154,966	
			貸倒引当金		2,586,253	2,586,253
365,907,989	802,007,890	38,477,728	前払金	25,648,167	436,099,901	
18,651,738	214,451,538	18,651,738	他会計保管料 下水道使用料	20,262,176	195,799,800	
			その他流動資産			
178,358,474,613	217,212,029,366	2,415,038,020	[資産合計]	2,112,101,288	110,608,325,707	71,754,770,954
			企業債		51,504,088,569	51,504,088,569
			退職給付引当金		378,341,573	378,341,573
			一時借入金			
	2,072,991,078		1年以内償還予定 企業債		4,168,666,396	2,095,675,318
	2,045,616,989	132,262,170	未払金	111,430,688	2,109,122,861	63,505,872
	23,872,000		賞与・法定福利費 引当金		23,872,000	0
	86,961,781	5,504,491	その他流動負債	5,529,912	88,659,200	1,697,419
			長期前受金		83,726,438,506	83,726,438,506
39,756,008,589	39,756,008,589		収益化累計額			
39,756,008,589	43,985,450,437	137,766,661	[負債合計]	116,960,600	141,999,189,105	137,769,747,257
			資本金		2,637,489,795	2,637,489,795
			資本剰余金		1,288,112,679	1,288,112,679
	666,400,313		利益剰余金		2,719,472,377	2,053,072,064
	666,400,313		[資本合計]		6,645,074,851	5,978,674,538
			営業収益	406,500,394	4,877,890,696	4,877,890,696
			営業外収益	1,682,077	5,757,899	5,757,899
			特別利益			
			[収益合計]	408,182,471	4,883,648,595	4,883,648,595
1,768,926,286	1,768,928,286	84,058,616	営業費用		2,000	
503,431,856	503,431,856	381,062	営業外費用			
			特別損失			
2,272,358,142	2,272,360,142	84,439,678	[費用合計]		2,000	
220,386,841,344	264,136,240,258	2,637,244,359	合 計	2,637,244,359	264,136,240,258	220,386,841,344

函館市交通事業試算表

平成30年2月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円 7,846,927,955	円 7,870,292,580	円	有形固定資産	円 29,556	円 23,364,625	円
	18,926,208		減価償却累計額		4,582,768,045	4,563,841,837
242,000	242,000		投資その他の資産			
272,915,790	4,067,209,152	148,240,685	現金預金	145,579,581	3,794,293,362	
36,601,524	2,255,044,676	137,585,048	未収金	136,498,541	2,218,443,152	
			貸倒引当金			
3,405,639	5,756,076	71,760	商 品	138,337	2,350,437	
70,853,493	108,267,197	876,410	貯 蔵 品	3,665,761	37,413,704	
0	1,500,000,000		短期貸付金		1,500,000,000	
14,923,436	500,315,940	37,383,101	前 払 金	37,520,280	485,392,504	
1,398,064	1,398,064	55,040	その他流動資産			
8,247,267,901	16,327,451,893	324,212,044	[資産合計]	323,432,056	12,644,025,829	4,563,841,837
			企 業 債		1,569,187,790	1,569,187,790
			退職給付引当金		424,637,076	424,637,076
			一 時 借 入 金			
	73,913,058		1年以内償還予定 企 業 債		148,022,835	74,109,777
	717,172,292	20,808,211	未 払 金	33,209,410	974,503,078	257,330,786
	4,539,399		前 受 収 益	680,400	8,427,399	3,888,000
	36,374,000		賞与・法定福利費 引 当 金		36,374,000	0
	328,134,502	26,788,071	その他流動負債	26,685,924	343,020,767	14,886,265
			長 期 前 受 金		2,581,256,700	2,581,256,700
1,787,626,210	1,787,626,210		収益化累計額			
1,787,626,210	2,947,759,461	47,596,282	[負債合計]	60,575,734	6,085,429,645	4,925,296,394
			資 本 金		382,656,904	382,656,904
			資 本 剰 余 金			
17,087,868	17,087,868		欠 損 金			
17,087,868	17,087,868		[資本合計]		382,656,904	382,656,904
	134,767,455	9,237,470	営 業 収 益	92,752,361	1,134,565,441	999,797,986
			営 業 外 収 益	603,404	177,992,859	177,992,859
			特 別 利 益			
	134,767,455	9,237,470	[収益合計]	93,355,765	1,312,558,300	1,177,790,845
991,446,872	991,508,985	96,317,759	営 業 費 用		62,113	
6,157,129	6,157,129		営 業 外 費 用			
			特 別 損 失			
997,604,001	997,666,114	96,317,759	[費用合計]		62,113	
11,049,585,980	20,424,732,791	477,363,555	合 計	477,363,555	20,424,732,791	11,049,585,980

函 館 市 病 院 事 業 試 算 表

平成30年2月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
33,898,937,895	34,371,066,758	65,121,740	有形固定資産	15,524,044	472,128,863	23,835,937,220
	459,339,261	15,105,000	減価償却累計額		24,295,276,481	
500,000	500,000		無形固定資産額			
750,928,339	752,728,339	2,500,000	投資その他の資産		1,800,000	
			貸倒引当金		83,510,020	83,510,020
80,485,507	62,149,810,989	5,751,628,184	現金預金	5,736,574,629	62,069,325,482	
2,851,258,546	21,635,165,787	1,556,234,630	未収金	1,605,365,352	18,783,907,241	
			貸倒引当金		43,884,091	43,884,091
225,410,075	2,632,031,802	234,808,642	貯蔵品	217,703,194	2,406,621,727	
150,000	12,046,500		短期貸付金	150,000	11,896,500	
			貸倒引当金			
26,131,608	7,254,723,409	547,729,998	前払金	548,300,499	7,228,591,801	
37,592,357	37,592,357	6,113,416	その他流動資産			
37,871,394,327	129,305,005,202	8,179,241,610	[資産合計]	8,123,617,718	115,396,942,206	23,963,331,331
			企業債		17,271,170,032	17,271,170,032
	30,659,912	1,056,265	長期リース債務	70,331,479	780,502,271	749,842,359
	69,094,812	3,788,425	退職給付引当金		4,294,800,148	4,225,705,336
	40,050,000,000	4,130,000,000	一時借入金	4,020,000,000	44,050,000,000	4,000,000,000
	1,041,477,311		1年以内償還予定 企業債		2,088,597,494	1,047,120,183
	177,758,929	13,997,910	短期リース債務	1,056,265	191,911,509	14,152,580
	8,034,438,293	638,156,604	未払金	675,867,344	8,719,588,676	685,150,383
	25,570,000		前受金		25,570,000	0
	509,289,720		賞与・法定福利費 引当金		509,289,720	0
	2,392,217,721	174,858,607	その他流動負債	175,520,056	2,453,859,434	61,641,713
	53,432,361	3,496,943	長期前受金		6,838,203,624	6,784,771,263
5,515,358,861	5,567,383,017		収益化累計額	3,404,781	52,024,156	
5,515,358,861	57,951,322,076	4,965,354,754	[負債合計]	4,946,179,925	87,275,517,064	34,839,553,849
			資本金		2,799,167,981	2,799,167,981
			資本剰余金		308,400,391	308,400,391
19,636,182,028	19,636,182,028		欠損金			
19,636,182,028	19,636,182,028		[資本合計]		3,107,568,372	3,107,568,372
	1,536,055,780	144,916,657	医業収益	1,519,779,794	17,345,213,279	15,809,157,499
	728,000		高等看護学院収益	3,020,000	76,186,000	75,458,000
	14,889,680	102,080	医業外収益	33,113,268	1,103,922,271	1,089,032,591
			特別利益		90,485	90,485
	1,551,673,460	145,018,737	[収益合計]	1,555,913,062	18,525,412,035	16,973,738,575
15,564,371,167	15,725,103,663	1,326,651,497	医業費用	134,842	160,732,496	
121,877,915	122,834,327	8,907,363	高等看護学院費用		956,412	
168,452,596	168,464,058	672,485	医業外費用	899	11,462	
6,555,233	6,603,753		特別損失		48,520	
15,861,256,911	16,023,005,801	1,336,231,345	[費用合計]	135,741	161,748,890	
78,884,192,127	224,467,188,567	14,625,846,446	合計	14,625,846,446	224,467,188,567	78,884,192,127

函 監

平成 3 0 年 4 月 2 5 日

函館市議会議長 金 澤 浩 幸 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 斉 藤 明 男

函館市監査委員 松 宮 健 治

例月現金出納検査の結果に関する報告について

地方自治法第 2 3 5 条の 2 第 1 項の規定により平成 3 0 年 3 月分の現金出納の検査を実施したので、同条第 3 項の規定に基づき、次のとおり提出します。

記

1 検査の実施期日

平成 3 0 年 4 月 2 5 日

2 検査の対象

会計管理者所管会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

交通事業会計

病院事業会計

3 検査の結果

平成30年3月末日現在における各会計保管の預金および現金の現在高は1表に、会計管理者所管会計の各会計に係る歳計現金、歳入歳出外現金および基金に属する現金の収支状況は2表に、また、企業会計の計理状況は別紙試算表に示すとおりであり、各会計の現金出納簿および総勘定元帳を検査した結果、計数はそれぞれ符合し正確であることを認めた。

保管金現在高調

1表

平成30年3月末日

区 分	預 金	現 金	計
会計管理者所管会計	円 8,879,725,020	円 3,287,975	円 8,883,012,995
企業会計	水道事業	1,967,192	2,840,605,484
	公共下水道事業	6,060	2,767,540,599
	交通事業	6,583,380	439,960,955
	病院事業	3,420,551	32,544,788
	小計	11,977,183	6,080,651,826
合 計	14,948,399,663	15,265,158	14,963,664,821

一 時 繰 替 額 内 訳

平成30年3月末日

繰替貸会計	繰替借会計	金 額
		円
29年度一般会計	29年度港湾事業特別会計	1,250,000,000
29年度一般会計	29年度国民健康保険事業特別会計	5,150,000,000
29年度自転車競走事業特別会計	29年度一般会計	100,000,000
29年度一般会計	29年度奨学資金特別会計	50,000,000
29年度一般会計	29年度地方卸売市場事業特別会計	150,000,000
29年度一般会計	29年度介護保険事業特別会計	1,800,000,000
29年度一般会計	29年度発電事業特別会計	50,000,000
29年度一般会計	29年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	50,000,000
29年度一般会計	29年度後期高齢者医療事業特別会計	550,000,000
財政調整基金	29年度一般会計	5,235,154,826
育英基金	29年度一般会計	78,204,647
亀田公民館建設基金	29年度一般会計	673
社会福祉施設整備基金	29年度一般会計	174,955,754
公共施設整備等基金	29年度一般会計	1,395,017,925
減債基金	29年度一般会計	1,135,097,175
青少年芸術教育奨励基金	29年度一般会計	77,207,416
介護給付費準備基金	29年度一般会計	284,538,817
障害者福祉基金	29年度一般会計	295,590,000
地域振興基金	29年度一般会計	333,612,696
奨学基金	29年度一般会計	289,133,050
観光振興基金	29年度一般会計	614,911,000
大間原発訴訟基金	29年度一般会計	62,998,515
青少年育成基金	29年度一般会計	100,000,000
競輪事業施設整備基金	29年度一般会計	146,500,000

収 支 状 況

2表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
一 般 会 計	141,898,004,334	128,825,032,037	123,884,685,173
特 別 会 計	88,880,545,333	79,674,599,240	74,013,179,991
港 湾 事 業	3,669,218,333	1,774,635,252	1,739,849,721
国 民 健 康 保 険 事 業	37,920,545,000	33,633,287,021	28,610,452,018
自 転 車 競 走 事 業	14,589,887,000	14,566,194,111	14,563,011,872
奨 学 資 金	34,537,000	66,980,133	31,058,633
地 方 卸 売 市 場 事 業	417,884,000	297,588,327	289,200,353
介 護 保 険 事 業	28,090,794,000	25,495,285,286	25,315,296,728
発 電 事 業	6,000,000	6,017,845	5,830,600
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	163,263,000	413,992,386	163,603,488
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,988,417,000	3,420,618,879	3,294,876,578
計	230,778,549,667	208,499,631,277	197,897,865,164
歳 入 歳 出 外 現 金			29,047,343,161
基 金			14,964,208,476
財 政 調 整			6,177,036,826
育 英			80,297,647
亀 田 公 民 館 建 設			804,384
社 会 福 祉 施 設 整 備			181,305,754
公 共 施 設 整 備 等			2,452,064,087
減 債			1,135,097,175
在 宅 福 祉 ふ れ あ い			1,279,643,880
国 際 交 流			190,653,104
青 少 年 芸 術 教 育 奨 励			80,536,416
西 部 地 区 歴 史 的 町 並 み			285,208,023
ス ポ ー ツ 振 興			90,327,102
介 護 給 付 費 準 備			690,111,817
障 害 者 福 祉			295,590,000
地 域 振 興			805,718,696
奨 学			289,133,050
観 光 振 興			614,911,000
大 間 原 発 訴 訟			69,269,515
青 少 年 育 成			100,000,000
競 輪 事 業 施 設 整 備			146,500,000
合 計			241,909,416,801

況 調

平成30年3月末日

支 出 済 額	一 時 借 入 金	一 時 繰 替 額	差 引 残 額
円	円	円	円
120,630,602,648	0	1,272,922,494	4,527,005,019
80,746,037,974	0	8,950,000,000	2,217,142,017
2,983,524,841	0	1,250,000,000	6,324,880
33,599,271,659	0	5,150,000,000	161,180,359
14,396,048,105	0	△100,000,000	66,963,767
34,262,770	0	50,000,000	46,795,863
387,230,716	0	150,000,000	51,969,637
25,480,062,541	0	1,800,000,000	1,635,234,187
283,174	0	50,000,000	55,547,426
67,094,284	0	50,000,000	146,509,204
3,798,259,884	0	550,000,000	46,616,694
201,376,640,622	0	10,222,922,494	6,744,147,036
27,309,280,913	0	0	1,738,062,248
4,340,482,271	0	△10,222,922,494	400,803,711
941,882,000	0	△5,235,154,826	0
2,093,000	0	△78,204,647	0
0	0	△673	803,711
6,350,000	0	△174,955,754	0
657,046,162	0	△1,395,017,925	400,000,000
0	0	△1,135,097,175	0
1,279,643,880	0		0
190,653,104	0		0
3,329,000	0	△77,207,416	0
285,208,023	0		0
90,327,102	0		0
405,573,000	0	△284,538,817	0
0	0	△295,590,000	0
472,106,000	0	△333,612,696	0
0	0	△289,133,050	0
0	0	△614,911,000	0
6,271,000	0	△62,998,515	0
0	0	△100,000,000	0
0	0	△146,500,000	0
233,026,403,806	0	0	8,883,012,995

函館市水道事業試算表

平成30年3月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			合 計		残 高
	累 計	当 月		当 月	累 計	
円	円	円	円	円	円	
61,479,938,123	61,880,161,683	429,961,898	水道事業有形固定資産	378,316,310	400,223,560	
	304,674,753	284,365,653	減価償却累計額	1,504,907,608	31,993,984,691	
921,279,759	926,741,181		温泉事業有形固定資産	5,461,422	5,461,422	
	4,454,569	4,454,569	減価償却累計額	25,672,142	503,779,069	
452,646,581	452,646,581		売電事業有形固定資産			
			減価償却累計額	22,838,323	45,676,646	
4,291,000	4,291,000		投資その他の資産			
2,840,605,484	37,290,740,062	3,819,369,608	現金預金	1,916,565,913	34,450,134,578	
593,288,369	15,619,213,256	2,004,087,846	未収金	1,902,669,307	15,025,924,887	
	5,749,550	5,749,550	貸倒引当金	3,513,968	14,841,312	
0	22,430,000,000	300,000,000	短期貸付金	2,150,000,000	22,430,000,000	
			貸倒引当金			
79,348,500	1,084,395,347	62,538,806	前払金	118,694,785	1,005,046,847	
			その他流動資産			
66,371,397,816	140,003,067,982	6,910,527,930	[資産合計]	8,028,639,778	105,875,073,012	
	1,253,545,223	1,253,545,223	企業債	607,000,000	17,717,865,143	
	54,926,771	54,926,771	退職給付引当金	134,897,273	1,160,112,783	
	51,200,000	51,200,000	一時借入金	51,200,000	51,200,000	
	1,288,662,405	642,202,675	1年以内償還予定 企業債	1,253,545,223	2,542,207,628	
	2,724,306,976	186,483,678	未払金	561,389,833	3,163,669,225	
	90,383		前受金	239,280	329,663	
	70,225,000		賞与・法定福利費 引当金	73,073,000	143,298,000	
	214,451,538	18,651,738	下水道使用料預り金	15,175,814	229,627,352	
	200,324,070	13,157,561	その他流動負債	13,515,780	206,352,815	
	61,048,880	61,048,880	長期前受金	143,223,375	7,211,911,840	
3,945,440,859	4,001,477,237	249,433,873	収益化累計額	56,036,378	56,036,378	
3,945,440,859	9,920,258,483	2,530,650,399	[負債合計]	2,909,295,956	32,482,610,827	
			資本金		9,724,072,747	
			資本剰余金		254,792,286	
			利益剰余金		984,274,341	
			[資本合計]		10,963,139,374	
	15,900	12,000	水道事業営業収益	493,245,665	4,683,996,421	
	100,000	100,000	温泉事業営業収益	8,421,020	97,865,656	
			売電事業営業収益	5,013,161	57,981,279	
			営業外収益	258,506,713	274,466,773	
			特別利益		59,919,265	
	115,900	112,000	[収益合計]	765,186,559	5,174,229,394	
4,187,618,413	4,204,106,172	2,077,120,487	水道事業営業費用	16,144,955	16,487,759	
68,958,329	68,958,329	35,647,461	温泉事業営業費用			
24,373,167	24,373,167	22,939,535	売電事業営業費用			
290,660,333	290,660,333	142,269,436	営業外費用			
			特別損失			
4,571,610,242	4,588,098,001	2,277,976,919	[費用合計]	16,144,955	16,487,759	
74,888,448,917	154,511,540,366	11,719,267,248	合 計	11,719,267,248	154,511,540,366	

函館市公共下水道事業試算表

平成30年3月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方			
残 高	合 計			当 月	合 計		残 高
	累 計	当 月			当 月	累 計	
円	円	円	円	円	円	円	
173,536,335,763	174,375,452,619	1,149,970,423	有形固定資産	837,983,856	839,116,856		
	758,174,398	757,133,198	減価償却累計額	3,365,499,367	75,099,383,234	74,341,208,836	
2,600,024,002	2,778,788,153	119,814,589	無形固定資産	178,764,151	178,764,151		
17,723,420	25,703,460	4,310,000	投資その他の資産	7,015,540	7,980,040		
			貸倒引当金				
2,767,540,599	23,093,149,603	4,416,319,394	現金預金	3,198,066,601	20,325,609,004		
452,582,721	16,335,332,440	5,758,792,524	未収金	5,813,930,736	15,882,749,719		
	6,285,294	6,285,294	貸倒引当金	2,803,870	22,145,904	15,860,610	
18,977,457	11,322,290,433	286,981,040	短期貸付金	281,158,010	11,303,312,976		
	503,683	503,683	貸倒引当金		2,586,253	2,082,570	
135,988,200	841,502,036	39,494,146	前払金	269,413,935	705,513,836		
15,175,814	229,627,352	15,175,814	他会計保管料 下水道使用料	18,651,738	214,451,538		
			その他流動資産				
179,544,347,976	229,766,809,471	12,554,780,105	[資産合計]	13,973,287,804	124,581,613,511	74,359,152,016	
	4,173,118,245	4,173,118,245	企業債	2,427,700,000	53,931,788,569	49,758,670,324	
	5,096,881	5,096,881	退職給付引当金	18,139,081	396,480,654	391,383,773	
	2,700,000	2,700,000	一時借入金	2,700,000	2,700,000	0	
	4,168,666,396	2,095,675,318	1年以内償還予定 企業債	4,173,118,245	8,341,784,641	4,173,118,245	
	2,206,902,801	161,285,812	未払金	1,188,381,205	3,297,504,066	1,090,601,265	
	23,872,000		賞与・法定福利費 引当金	25,761,000	49,633,000	25,761,000	
	92,781,904	5,820,123	その他流動負債	5,986,806	94,646,006	1,864,102	
	575,959,566	575,959,566	長期前受金	703,212,184	84,429,650,690	83,853,691,124	
41,300,466,022	41,893,187,220	2,137,178,631	収益化累計額	592,721,198	592,721,198		
41,300,466,022	53,142,285,013	9,156,834,576	[負債合計]	9,137,719,719	151,136,908,824	139,295,089,833	
			資本金		2,637,489,795	2,637,489,795	
			資本剰余金		1,288,112,679	1,288,112,679	
	666,400,313		利益剰余金		2,719,472,377	2,053,072,064	
	666,400,313		[資本合計]		6,645,074,851	5,978,674,538	
			営業収益	943,260,983	5,821,151,679	5,821,151,679	
			営業外収益	2,124,232,301	2,129,990,200	2,129,990,200	
			特別利益				
			[収益合計]	3,067,493,284	7,951,141,879	7,951,141,879	
5,756,515,636	6,055,891,846	4,286,963,560	営業費用	299,374,210	299,376,210		
982,728,632	982,728,832	479,296,976	営業外費用	200	200		
			特別損失				
6,739,244,268	7,038,620,678	4,766,260,536	[費用合計]	299,374,410	299,376,410		
227,584,058,266	290,614,115,475	26,477,875,217	合 計	26,477,875,217	290,614,115,475	227,584,058,266	

函 館 市 交 通 事 業 試 算 表

平成30年3月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円	円	円	円	円	円	
7,942,271,410	7,980,909,731	110,617,151	有形固定資産	15,273,696	38,638,321	
	31,644,290	12,718,082	減価償却累計額	322,341,597	4,905,109,642	4,873,465,352
242,000	242,000		投資その他の資産			
439,960,955	4,720,674,234	653,465,082	現金預金	486,419,917	4,280,713,279	
132,245,719	2,995,219,069	740,174,393	未収金	644,530,198	2,862,973,350	
			貸倒引当金			
3,329,745	5,756,076		商 品	75,894	2,426,331	
73,930,575	116,226,392	7,959,195	貯 蔵 品	4,882,113	42,295,817	
0	1,500,000,000		短期貸付金		1,500,000,000	
19,763,400	546,515,985	46,200,045	前 払 金	41,360,081	526,752,585	
1,995,625	1,995,625	597,561	その他流動資産			
8,613,739,429	17,899,183,402	1,571,731,509	[資産合計]	1,514,883,496	14,158,909,325	4,873,465,352
	151,687,609	151,687,609	企 業 債	275,300,000	1,844,487,790	1,692,800,181
	28,871,357	28,871,357	退職給付引当金	45,433,869	470,070,945	441,199,588
			一時借入金			
	148,022,835	74,109,777	1年以内償還予定 企業債	151,687,609	299,710,444	151,687,609
	985,965,521	268,793,229	未 払 金	208,161,100	1,182,664,178	196,698,657
	4,539,399		前 受 収 益		8,427,399	3,888,000
	36,374,000		賞与・法定福利費 引 当 金	35,563,000	71,937,000	35,563,000
	357,160,572	29,026,070	その他流動負債	31,579,470	374,600,237	17,439,665
	2,016,000	2,016,000	長期前受金	139,236,600	2,720,493,300	2,718,477,300
1,910,070,679	1,910,070,679	122,444,469	収益化累計額			
1,910,070,679	3,624,707,972	676,948,511	[負債合計]	886,961,648	6,972,391,293	5,257,754,000
			資 本 金		382,656,904	382,656,904
			資 本 剰 余 金			
17,087,868	17,087,868		欠 損 金			
17,087,868	17,087,868		[資本合計]		382,656,904	382,656,904
	145,313,995	10,546,540	営 業 収 益	119,069,865	1,253,635,306	1,108,321,311
			営 業 外 収 益	277,670,327	455,663,186	455,663,186
			特 別 利 益			
	145,313,995	10,546,540	[収益合計]	396,740,192	1,709,298,492	1,563,984,497
1,525,005,248	1,525,083,898	533,574,913	営 業 費 用	16,537	78,650	
11,957,529	11,957,529	5,800,400	営 業 外 費 用			
			特 別 損 失			
1,536,962,777	1,537,041,427	539,375,313	[費用合計]	16,537	78,650	
12,077,860,753	23,223,334,664	2,798,601,873	合 計	2,798,601,873	23,223,334,664	12,077,860,753

函館市病院事業試算表

平成30年3月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円	円	円	円	円	円	
33,407,907,519	34,442,210,803	71,144,045	有形固定資産	562,174,421	1,034,303,284	
	1,020,652,211	561,312,950	減価償却累計額	780,079,501	25,075,355,982	24,054,703,771
500,000	500,000		無形固定資産			
612,275,871	755,228,339	2,500,000	投資その他の資産	141,152,468	142,952,468	
	37,200,000	37,200,000	貸倒引当金	28,389,150	111,899,170	74,699,170
32,544,788	69,612,014,608	7,462,203,619	現金預金	7,510,144,338	69,579,469,820	
3,227,173,047	24,109,876,134	2,474,710,347	未収金	2,098,795,846	20,882,703,087	
	7,014,109	7,014,109	貸倒引当金	3,102,889	46,986,980	39,972,871
26,126,028	2,905,241,178	273,209,376	貯蔵品	472,493,423	2,879,115,150	
5,750,000	17,796,500	5,750,000	短期貸付金	150,000	12,046,500	
			貸倒引当金			
10,899,100	7,823,074,046	568,350,637	前払金	583,583,145	7,812,174,946	
42,909,123	42,909,123	5,316,766	その他流動資産			
37,366,085,476	140,773,717,051	11,468,711,849	[資産合計]	12,180,065,181	127,577,007,387	24,169,375,812
	2,093,168,520	2,093,168,520	企業債		17,271,170,032	15,178,001,512
	207,873,009	177,213,097	長期リース債務	66,128,016	846,630,287	638,757,278
	439,386,226	370,291,414	退職給付引当金	416,382,478	4,711,182,626	4,271,796,400
	44,630,000,000	4,580,000,000	一時借入金	4,640,000,000	48,690,000,000	4,060,000,000
	2,088,597,494	1,047,120,183	1年以内償還予定 企業債	2,093,168,520	4,181,766,014	2,093,168,520
	191,911,509	14,152,580	短期リース債務	177,213,097	369,124,606	177,213,097
	8,708,877,051	674,438,758	未払金	1,587,336,632	10,306,925,308	1,598,048,257
	25,570,000		前受金	11,486,000	37,056,000	11,486,000
	509,289,720		賞与・法定福利費 引当金	510,504,168	1,019,793,888	510,504,168
	2,571,849,044	179,631,323	その他流動負債	183,256,198	2,637,115,632	65,266,588
	56,081,488	2,649,127	長期前受金	594,607,626	7,432,811,250	7,376,729,762
5,573,156,009	5,627,804,283	60,421,266	収益化累計額	2,624,118	54,648,274	
5,573,156,009	67,150,408,344	9,199,086,268	[負債合計]	10,282,706,853	97,558,223,917	35,980,971,582
			資本金		2,799,167,981	2,799,167,981
			資本剰余金	33,276,374	341,676,765	341,676,765
19,636,182,028	19,636,182,028		欠損金			
19,636,182,028	19,636,182,028		[資本合計]	33,276,374	3,140,844,746	3,140,844,746
	1,726,872,095	190,816,315	医業収益	1,705,649,636	19,050,862,915	17,323,990,820
	5,708,000	4,980,000	高等看護学院収益	5,006,000	81,192,000	75,484,000
	22,767,479	7,877,799	医業外収益	814,949,568	1,918,871,839	1,896,104,360
			特別利益	118,836	209,321	209,321
	1,755,347,574	203,674,114	[収益合計]	2,525,724,040	21,051,136,075	19,295,788,501
19,406,738,671	19,582,894,742	3,857,791,079	医業費用	15,423,575	176,156,071	
146,599,194	147,555,606	24,721,279	高等看護学院費用		956,412	
451,664,030	451,678,671	283,214,613	医業外費用	3,179	14,641	
6,555,233	6,603,753		特別損失		48,520	
20,011,557,128	20,188,732,772	4,165,726,971	[費用合計]	15,426,754	177,175,644	
82,586,980,641	249,504,387,769	25,037,199,202	合 計	25,037,199,202	249,504,387,769	82,586,980,641